

令和4年6月15日

中部圏広域地方計画協議会 幹事会

中部の地域づくりの進捗状況を公表します ～中部圏広域地方計画「令和3年度の取組み」～

中部圏広域地方計画においては、計画の実効性を高め、着実な推進を図るため、毎年度、5つの方針と10のプロジェクトの進捗状況をモニタリングすることとしています。

今般、計画策定後の6年目のモニタリングとして「令和3年度の取組み」をとりまとめましたのでお知らせします。

とりまとめは、下記アドレスの中部圏広域地方計画（中部地方整備局ホームページ内）の「■中部圏広域地方計画の推進 ○計画の進捗管理」に掲載しておりますので、是非ご覧下さい。

アドレス：https://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/keikaku_sintyoku_kanri.htm

【配布先】：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場
岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・三重第二県政記者クラブ、
静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

【問合せ先】：中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 事業調整官 油井

広域計画課長 後藤 TEL052-953-8129

中部圏広域地方計画の推進について 令和3年度の実施

令和4年6月
中部圏広域地方計画協議会
幹事会

令和3年度 中部圏広域地方計画の推進について

■ 中部圏広域地方計画について

中部圏広域地方計画は、国土形成計画法第9条に基づき、全国レベルの「国土形成計画」を踏まえ中部ブロックの方針・目標・施策を定めるもので、中部圏の2050年頃までを展望して定めた概ね10ヶ年間の国土形成に係る基本的な計画である。

本計画は、世界を先導するスーパー・メガリージョンのセンターとして、差し迫る人口減少・高齢化に適応し、リニア効果を最大限発揮、我が国の成長エンジンの一翼を担う安全・安心な中部圏の国土づくりに係る指針として、中部圏広域地方計画協議会で取りまとめ、国土交通大臣が決定した。（平成28年3月29日）

■ 中部圏広域地方計画の効果的推進について

中部圏広域地方計画「第5章 計画の効果的推進に向けて」の位置づけを踏まえ、計画の効果的推進に係る検討及び計画の進捗管理を進める。

1. 計画の効果的推進検討

中部圏広域地方計画協議会及び関係機関により、計画の効果的な推進に向けた各種施策・具体化を検討する。
【推進体制】中部圏広域地方計画協議会

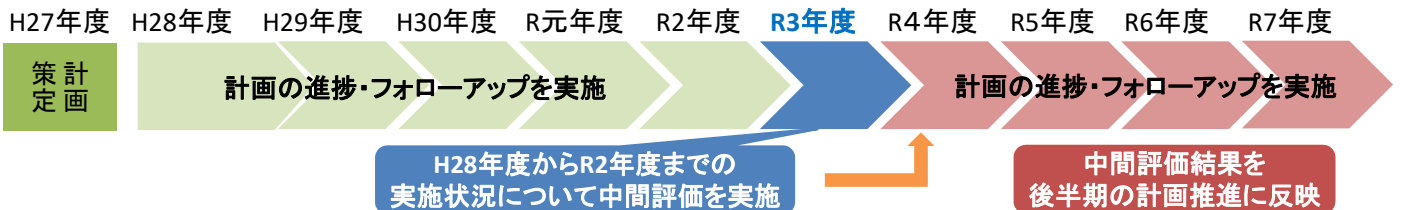
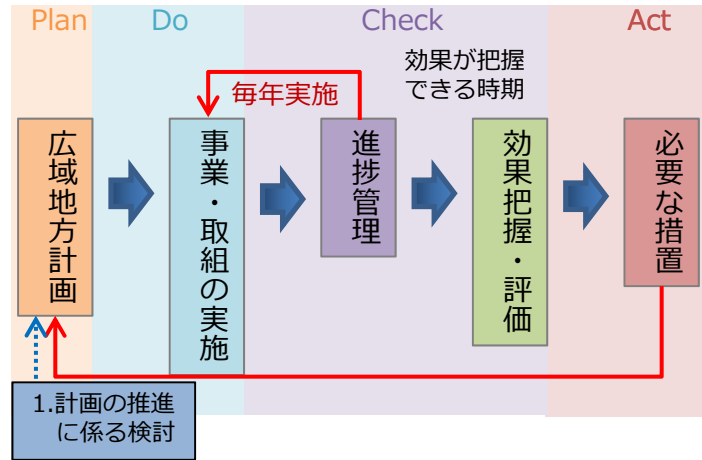
2. 計画の進捗管理

中部圏広域地方計画において、今後10ヶ年にわたり重点的に取り組む10のリーディングプロジェクトについて進捗管理を行いつつ、取組効果の把握・評価を行った上で必要な措置を講じていく。

実効性を高め着実な推進を図る観点から、計画（plan）・実行（do）・評価（check）・改善（act）のプロセスによるフォローアップを毎年実施。

計画期間の中間期である令和3年度に計画に位置づけられた基本方針や将来像の達成状況の評価、計画後半期における課題や課題解決に向けた取組の方向性について中間評価を実施。

中部・北陸圏の広域連携に係る施策展開も「北陸圏・中部圏広域地方計画合同協議会」の枠組みなどを活用し、適宜、フォローアップを実施。



■ 進捗管理体制

・フォローアップ作業事務局

- 各プロジェクトにプロジェクトチーム（PT）を設置。
- 各プロジェクトに関連する構成機関が参加。
- 各PTに主務（国機関）、副主務（自治体）を選出し取りまとめ。

プロジェクト名	プロジェクトチーム (PT)	主査機関	副主査機関
ものづくり中部・世界最強化PJ	PT1	中部経済産業局	愛知県
リニア効果最大化対流促進PJ	PT2	中部地方整備局	名古屋市
新たな観光交流おもてなしPJ	PT3	中部運輸局	三重県
中部圏創生暮らしやすさ実感PJ	PT4	東海農政局	岐阜県
快適・安全安心な生活環境実現PJ	PT5	東海総合通信局	静岡市
中部・北陸圏強靱化PJ	PT6	中部地方整備局	静岡県
環境共生・国土保全PJ	PT7	中部地方環境事務所	長野県
インフラ戦略的維持管理PJ	PT8	中部地方整備局	浜松市
すべての人が輝く「ひとづくり」PJ	PT9	中部地方整備局	愛知県
新たな「つながり」社会構築PJ			

将来像

暮らしやすさと歴史文化に彩られた
“世界ものづくり対流拠点-中部”

リーディングプロジェクト
(★:中部・北陸圏広域連携プロジェクト)

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

- 世界を先導、人材力・技術力・集積力、研究力、品質力のさらなる進化。
- 国内外から投資を呼び込む太平洋から日本海に至る広域産業クラスター。
- 中部・北陸圏、産学官民の連携強化。

1.ものづくり中部・世界最強化 プロジェクト

1-1ものづくり中枢圏形成

1-2 環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成 ★

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

- リニア効果を中部・北陸圏の広域に最大化する地域づくり。
- 中部圏の魅力を高め、東京一極集中是正と地方への人口還流、国際大交流時代を先導

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

3-1広域観光交流圏の形成

3-2「昇龍道プロジェクト」の推進 ★

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

- コンパクト+ネットワーク。地域の個性・資源を磨き上げ、重層的対流を促進。
- 地域に活力を生み、就業が安定的に確保され、豊かさを実感できる社会構築。

4.中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

- 南海トラフ地震など自然災害に備えた防災・減災対策。
- 環境共生(生物多様性、景観) 国土保全。国土基盤の戦略的メンテナンス、持続可能な中部圏構築。

6.中部・北陸圏強靱化 プロジェクト

6-1 南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

6-2 太平洋・日本海2面活用型国土構築 ★

7.環境共生・国土保全 プロジェクト

8.インフラ戦略的維持管理 プロジェクト

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

- 次代を担う人材の育成、ゆとりある生活環境を活かし、女性や高齢者をはじめ誰もが参画できる社会。
- 地域に愛着と憧れを持ち助け合う共助社会を実現。

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

10.新たな「つながり」社会構築 プロジェクト

計画の進捗管理【プロジェクトの推進】

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

【計画策定時の主な取組事例】

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

ものづくり中枢圏形成

- ・自動車関連産業、航空宇宙産業（アジアNo1航空宇宙産業クラスター形成）、ヘルスケア産業、環境産業等
- ・ものづくり人材育成、産学官連携

環太平洋・環日本海に拓く一大産業拠点形成

- ・東海北陸コンポジットハイウェイ構想、産産・産学連携
- ・北陸ライフサイエンス＊中部ものづくり、医工連携

次世代新素材CNF実用化研究開発

- （ふじのくにCNFフォーラム等）
- ・新エネルギー産業創出研究開発（岐阜県次世代エネルギー産業創出コンソーシアム等）
- ・ロボット技術開発・事業化支援（あいちロボット産業クラスター推進協議会など）

水素ステーション整備（FCV普及促進協議会等）

- ・みえ水素エネルギー社会研究会
- ・燃料電池関連技術開発支援（あいち産業科学技術総合センター等）

国際拠点港湾（名古屋港・四日市港・清水港）

- 重要港湾（衣浦港・三河港・御前崎港等）
- ・中部国際空港（完全24時間化などの機能強化）
- ・東西軸・南北軸・環状軸、基幹ネットワーク機能強化
- ・庄内川・木曾三川等、総合的な治水
- ・木質バイオマス発電、タンハイレット（渥美・志摩半島沖）バイオリアクター（四日市コンビナート）等
- ・水資源開発施設（設楽ダム等）

【計画策定時の具体的方策】

我が国の成長を担う産業の強化 ～企業の国内回帰・海外の対日投資を呼び込む～

- ・中部圏の産業競争力の強化、世界最強・最先端のものづくり中枢圏の形成
- ・ものづくりを支える中堅・中小企業の振興
- ・環太平洋・環日本海に拓かれた一大産業拠点・中部北陸圏の連携強化

高度なものづくり技術の活用による新たな産業の創生

- ・ものづくり産業に関連する新たな産業の創生
- ・大学や官・民の研究施設等のネットワーク強化による更なる研究力の強化

水素社会実現など新しい世界モデルの提示

- ・先陣を切ったFCV開発・量産化、水素社会実現のアドバンテージ
- ・低炭素社会に向けた未来の水素社会の世界モデルを提示

国際競争力を支える産業基盤の強化

- ・基幹産業を支える国際物流拠点の強化
- ・ものづくり産業を支える陸海空の拠点を結ぶ道路ネットワーク強化
- ・将来を見据えた総合的な土地の利活用
- ・安定したエネルギー供給の多様化、安定した水の供給

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- ものづくり中部・世界最強化プロジェクトに向けた取組として、「戦略産業の強化、新産業の創出・育成」「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」「ものづくりを支える産業基盤の強化」「次代の我が国の成長を担う新たな産業集積拠点の形成」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「次世代自動車関連産業の育成・強化」では、「高度運転支援システムの実用化」として、交通事業者が実運行において再現可能かつ持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、複数の地域で自動運転の実証実験が行われた。更に、空飛ぶクルマの実用化やドローンの利活用拡大に向けた取組として、ビジネスモデルの検討やサービスの適性の確認、安全性向上や災害時活用に向けた実証事業が行われた。
- ・「大学や官・民の研究開発・イノベーション力・先端技術の積極的活用による新産業創出」では、「産学官によるオープンイノベーションの促進」として、令和6年10月の開設を目指すスタートアップの中核支援拠点「STATION Ai」について、整備・運営を担う特別目的会社との事業契約が締結された。
- ・「ものづくり産業を担い活躍する人材の育成・確保」では、「産業現場の即戦力、リーダーとなる実践的で高度な技術・技能を習得した人材の育成」として、ナゴヤイノベーションズガレージにおいて高校生向けプログラム「TEENS Meetup」の開催やイノベーション人材育成プログラム「ビヨンドザボーダー」のバージョンアップが実施された。
- ・「ものづくりを支える産業基盤の強化（港湾）」では、「国際拠点港湾・重要港湾におけるコンテナターミナルの整備及びふ頭再編の推進」として、コンテナ船の大型化や施設の老朽化に対応するため、大規模修繕と港湾施設の増深改良、国際物流ターミナルの整備が実施された。
- ・「ものづくりを支える産業基盤の強化（道路）」では、「東海環状自動車道等の必要な整備」として、東海環状自動車道（山県IC～大野神戸IC 延長18.5km、養老IC～北勢IC 延長18.0km、北勢IC～大安IC 延長6.6km）の整備促進、名古屋環状2号線（名古屋西～飛鳥）の開通が実施された。
- ・「次代の我が国の成長を担う新たな産業集積拠点の形成」では、「東海・北陸コンポジットハイウェイ構想」として、コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、国内展示会への共同出展及び公設試による技術開発支援、ビジネスマッチング等が実施された。

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

1.ものづくり中部・世界最強化プロジェクト

取組事例 ■ 自動運転の実証実験【愛知県】

■ 自動運転の実証実験について

- 社会実装を想定した運行をさらに推し進め、交通事業者が実運行において再現可能かつ持続可能なビジネスモデルの構築を目指し、3地域で実証実験を実施。

○ 実施地域

常滑市（中部国際空港島）、長久手市（愛・地球博記念公園）、名古屋市（鶴舞周辺）

■ 今後の予定・方向性

- 社会実装に向けては、国の目標である、令和7年の「全国各地域での無人自動運転移動サービス」の実現に向けて、地域毎により適した車両、技術方式を採用した実証実験を行うとともに、法制度面や社会的受容性、事業面での社会実装を前提とした分析を推進する。



■ 自動運転車両
(実施地域：名古屋市)

取組事例 ■ しずおか自動運転ShowCASEプロジェクト【静岡県】

- 産学官連携による自動運転実証実験「しずおか自動運転 Show CASEプロジェクト」を松崎町で実施。（R3年10月）



■ 実証実験の様子



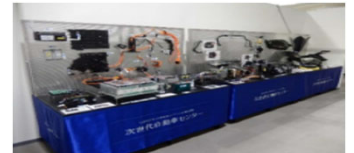
取組事例 ■ 次世代自動車センター浜松【静岡県、浜松市】

- 次世代自動車センター浜松は、近年加速する自動車産業の技術革新CASE（コネクテッド・自動運転・シェアリング&サービス・電動化）に伴うビジネス環境の変化に対応するため、地元輸送用機器完成車メーカー及び地域支援機関との連携により、静岡県の基幹産業である輸送用機器産業で培ってきた技術の高度化、自社の固有技術を活かした次世代技術への転換、新技術開発や技術マッチング等をワンストップで支援している。
- 会員企業は、次世代自動車に搭載される部品を開発するために、5つの支援体系に基づく様々なメニューを活用している。



■ 車両分解活動

自社の製品がどの部分に用いられているのかを確認するために、次世代自動車の分解に立ち会う。



■ 部品ベンチマーク活動

調査を希望する会員企業が、次世代自動車に搭載されている部品を手にとったり、借りたりすることができる

取組事例 ■ 空の移動革命促進事業【三重県】

■ 新たな移動需要創出事業

- 空の移動需要の裾野を広げ、将来の事業拡大につなげていくため、既存の移動需要だけでなく、利便性向上や地域受容性向上等につながるビジネスモデルの実証を実施する。



「空飛ぶクルマ」の実用化に向けた取組

■ 移動需要の創出

- 「空飛ぶクルマ」活用初期におけるビジネスモデルの検討を行うとともに、当該モデルルートを検証を行うため、モニターが搭乗するヘリコプターにより県外空港と複数の県内観光施設を結んでサービスの適切性等を確認（R4年1月）。

ドローンの利活用拡大に向けた取組／クリミエイティブ実証サポート事業

■ 離着陸時の安全性向上

- 衛星測位機能や各種センサを搭載したAIカメラの活用による発着地点でのドローンの安全性向上の仕組み構築。

■ 災害時活用

- 災害現場で収集したドローン等からの情報について連携効率化を図り、関係者が自動かつリアルタイムで把握することにより災害対応の迅速化、効率化、安全性向上を図る。（R4年2月）



■ モデルルートの検証

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

取組事例 ■ スタートアップ・エコシステム【中部経済連合会、愛知県、名古屋市、浜松市】

- 愛知・名古屋及び浜松地域経済の持続的な成長のため、一般社団法人中部経済連合会、名古屋大学、愛知県、名古屋市、浜松市等が連携し、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」の活動を推進。
- グローバルな活躍を目指すスタートアップを集中支援するため、「J-Startup CENTRAL（第二期）」を選定（R3年11月）。

【愛知県】

- 「Aichi-Startup戦略」を推進し、愛知県における「スタートアップ・エコシステム」の形成のため、起業家の育成プログラム、ビジネスプランコンテスト、マッチングイベント等を開催。
- 先進的な海外のスタートアップ支援のノウハウ習得のため、アメリカ・テキサス州テキサス大学オースティン校、シンガポール国立大学、フランスのビジネススクールINSEAD等、中国の清華大学の関係組織TUS Holdingsなどとの連携プログラム等を実施。
- 令和3年度から新たに愛知県内スタートアップ等の成長促進と、海外の優秀なスタートアップを本県に誘引し、県内企業とのオープンイノベーションを促進するプログラム「Accelerate Aichi by 500 Global」を実施。
- 令和6年10月のオープンを目指すスタートアップ支援拠点「STATION Ai」の整備について、令和3年7月に、PFI事業の落札者を「ソフトバンク株式会社」に決定。
- 同年9月に同社がSTATION Aiの整備・運営を担う特別目的会社「STATION Ai株式会社」を設立し、10月にその「STATION Ai株式会社」と事業契約を締結。

【愛知県、名古屋市】

- 「あいち・なごやスタートアップ海外連携促進コンソーシアム」を組織し、県内スタートアップの海外展開及び県内企業と海外スタートアップとの協業を支援。



■ STATION Ai
(R6年10月オープン予定)

取組事例 ■ ナゴヤイノベーターズ ガレージ【中部経済連合会、名古屋市】

- 中部圏で異業種異分野の交流・対流からイノベーションを誘発し、加速させることを目的として、ナゴヤイノベーターズ ガレージを令和元年7月、名古屋市栄地区に開設。
- シーズやアイデア、顧客や社会の様々な課題に対して、共創を通じて持続的に新規事業や既存事業の革新的なカイゼンが創出される仕組み「中部圏イノベーションエコシステム」を継続的に循環させるための様々なプログラムを展開。（マインド形成、気づき・発見、融合・成長、共創・実践）
- 令和3年度は高校生向けプログラム「TEENS Meetup」を開催。またイノベーション人材育成プログラム「ビヨンドザボーダー」を2.0にバージョンアップし、イントレプレナー育成に注力。



■ ナゴヤイノベーターズガレージでのプログラム

取組事例 ■ 静岡県立工科短期大学の開校【静岡県】

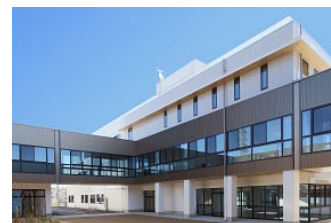
- 静岡県では、グローバル化や科学技術の進展による大きな変化に対応できる人材を育成するため、清水技術専門学校及び沼津技術専門学校を統合及び教育内容を高度化し、令和3年4月に静岡県立工科短期大学（静岡キャンパス、沼津キャンパス）が開校した。
- 令和3年度は、第1期生120人（対前年比182%：R2技術専門学校66人）が入学。
- 開校後は、円滑な学校運営に努めるとともに、引き続き、訓練機器等の整備や、静岡キャンパスの旧施設を解体し、講堂、多目的実習棟等の整備を実施する。（令和5年2月完成予定）

<短期大学概要>

名称	静岡県立工科短期大学校 [Shizuoka College of Technology]	
設置場所	静岡キャンパス：静岡市清水区楠（現地建替え） 沼津キャンパス：沼津市大岡（既存施設の活用）	
開校時期	令和3年4月	
修業年限	2年	
設置科 (定員)	静岡キャンパス	沼津キャンパス
	機械・制御技術科 (30人) 電気技術科 (20人) 建築設備科 (20人)	機械・生産技術科 (20人) 電子情報技術科 (20人) 情報技術科 (20人)

<今後の予定・方向性>

- 基本理念「現場に立って、自ら考え、行動できる人材を育成」の下、日本の「実学の府」を目指し、ものづくり産業を支える高度な技術人材の育成に取り組む。



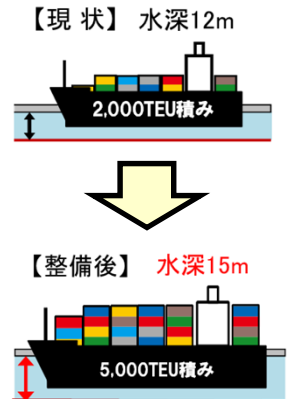
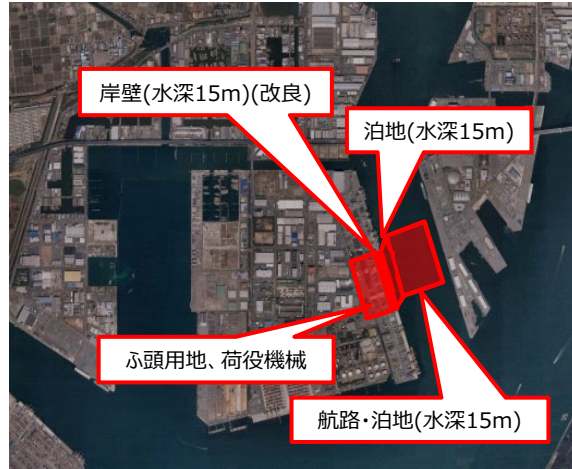
■ 静岡キャンパス新築施設

基本方針 1 世界最強・最先端のものづくりの進化

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 名古屋港飛島ふ頭の再編【中部地方整備局】

- 名古屋港飛島ふ頭において貨物の増加や船舶の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策・耐震対策とあわせて、水深12m→15mに増深改良するふ頭再編を実施。
- 令和3年度は、R1岸壁の上部工、舗装工を実施し、当該岸壁の整備が完了。令和4年度中に供用開始予定。



取組事例 ■ 東海環状自動車道・名古屋環状2号線【中部地方整備局】

- 東海環状自動車道は、愛知・岐阜・三重3県の各都市を環状に連結し、新東名・新名神高速道路や東名・名神高速道路等と一体となって、広域的なネットワークを形成する延長約153kmの高規格道路。
 - ・山県IC～大野神戸IC（延長18.5km）、養老IC～北勢IC（延長18.0km）、北勢IC～大安IC 延長6.6km）の整備促進
- 名古屋環状2号線は、都心の高速道路ネットワークの機能強化に資する名古屋都市圏の環状道路。
 - ・名古屋西JCT～飛島JCT（延長12.2km）が令和3年5月に開通



■名古屋市西JCT



■飛島JCT

取組事例 ■ コンポジットハイウェイコンソーシアム

【中部経済産業局、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市】

- コンポジットハイウェイコンソーシアムにより、最新の技術動向に関する情報提供、国内ユーザー企業への技術提案、国内展示会への共同出展及び公設試による技術開発支援を実施。「コンポジットハイウェイコンベンション2021」（R3.12）を開催し、コンソーシアム参画機関が活動状況や研究・製品開発の成果を発信するとともに、「SAMPE Japan 先端材料技術展2021」（R3.12）にブース出展し、国内の企業、大学、公設試による講演や国内外企業とのビジネスマッチング等を行い、CFRPに関わる関係者が参加。
- 「広域連携セミナー」（R3.11,12,R4.1：計3回）をWeb開催し、コンポジットハイウェイコンソーシアム参画機関が活動状況や研究・製品開発の成果を発信。



■ブース出展状況【中部経済産業局】

基本方針 2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

リニアを活かした新たな中部圏の形成～日本のハートランド・中部～

- ・中部圏の役割と中部固有の新たな価値の創造
- ・国際競争力のある階層的大都市圏構造の構築
- ・リニア中間駅を核とした地域づくり
- ・東海道新幹線・新東名高速沿線地域へのリニア効果波及

リニア効果の中部・北陸圏への広域的な波及

- ・名古屋駅のスーパーターミナル化
- ・広域波及のためのネットワーク強化

国際大交流時代を拓く観光・交流

- ・国内外との観光・交流の促進
- ・国際交流拠点としての魅力創造・発信、MICE、コンベンション機能拡充強化

2.リニア効果最大化対流促進 プロジェクト

- ・リニア効果、産業構造転換、ライフスタイル変革、世界イノベーションセンター
- ・名古屋における都心での機能集積、中川運河・堀川再生、コンベンション機能充実
- ・長野県駅、リニアバレー構想、ナレッジリンク、移住定住、伝統芸能
- ・岐阜県駅、リニア活用戦略、歴史文化・農林資源、東濃クロスエリア
- ・太平洋側リニア効果の受け皿整備、「内陸フロンティア」を拓く取組、富士山静岡空港、広域連携拠点としての機能強化

- ・名古屋駅でのリニアと既存鉄道・バス乗継利便性向上、名高速結節性強化
- ・名古屋駅と中部国際空港のワンガンジー機能確保
- ・周辺都市との広域交通機能強化(道路ネットワーク)
- ・リニア中間駅へのアクセス強化(中部横断、三遠南信、濃飛横断等)
- ・名古屋駅からの鉄道アクセス40分交通圏拡大

3.新たな観光交流おもてなし プロジェクト

広域観光交流圏の形成

- ・静岡県中部・東部・伊豆～神奈川県西部～山梨県～長野県東部
- ・首都圏～長野県東部・北部～北陸圏
- ・長野県中部～岐阜県飛騨・奥美濃～北陸圏
- ・紀伊半島南部
- ・名古屋大都市圏～中京大都市圏

昇龍道プロジェクトの推進

- ・広域観光周遊ルート「昇龍道」の重点ルート設定
- ・訪日外国人旅行者の受入環境水準向上
- ・一貫した海外プロモーション

2.リニア効果最大化対流促進プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- リニア効果最大化対流促進プロジェクトに向けた取組として、「リニアを活かしたまちづくり」「リニア効果を広域に波及させる基盤整備」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「名古屋駅を核とした名古屋大都市圏、中京大都市圏づくり」では、「名古屋駅のスーパーターミナル化」として、関係者との調整やデザイン計画等の事業の具体化に向けた検討が進められている。
- ・「リニア長野県駅を核としたまちづくり」では、「リニアバレー構想に基づく取組」として、リニアを活かした産業振興、リニアと連携する道路ネットワークの構築、魅力的なリニア駅前空間の創造に向けての取組が実施された。
- ・「リニア岐阜県駅を核としたまちづくり」では、「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略に基づく取組」として、アフターコロナを見据えた「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」のブラッシュアップに着手した。
- ・「リニア効果を広域に波及させる基盤整備（道路）」では、「リニア関連道路網の整備」として、濃飛横断自動車道（中津川工区）の整備推進、一般国道19号の瑞浪恵那道路の整備促進が実施された。

3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- 新たな観光交流おもてなしプロジェクトに向けた取組として、「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成」「広域観光交流を支える基盤整備」「広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定」「一貫した海外プロモーションの実施」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「地域特性を活かした広域観光交流圏の形成」では、「多様なコンテンツで魅了する国内外との観光交流拠点の発展」として、ジブリパークの整備推進等が実施された。
- ・「広域観光交流を支える基盤整備（港湾）」では、「クルーズ船社へのポートセールスを促進」として、清水港日の出地区におけるクルーズターミナル整備に向けた協議や名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議によるクルーズ船社への調査、情報収集が実施された。
- ・「広域観光周遊ルート「昇龍道」における重点ルートの設定」では、「テーマ性・ストーリー性のある広域観光周遊ルートの形成」として、アドベンチャーツーリズム（AT）を好む訪日外国人旅行者に訴求する体験型観光コンテンツの造成に関して、地域のDMO等と連携した取組が進められている。
- ・「一貫した海外プロモーションの実施」では、「一貫したプロモーションの実施」として、海外からの来訪意欲醸成や誘客促進のため、SNS等による情報発信や、デジタルを活用したマーケティング、観光コンテンツ造成等が実施された。

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

2. リニア効果最大化対流促進プロジェクト

取組事例 ■ 名古屋駅のスーパーターミナル化【名古屋市】

リニア中央新幹線の開業に向けて、「名古屋駅周辺まちづくり構想」（H26年）等の計画を踏まえ、高い機能性を有した新時代の交流拠点の創出に向けた取り組みを進めている。

<名古屋駅ターミナル機能の強化>

- 「名古屋駅駅前広場の再整備プラン（中間とりまとめ）」（H31年）をふまえ、関係者との調整や事業の具体化に向けた検討を進めている。
- 西側では、リニア開業時における平面レベルでの整備について、デザイン計画や基本設計を行う設計チームを選定した。
- 東側では各施設の設計の具体化の検討を行うとともに、令和3年度の都市計画手続きに向けて関係事業者等との合意形成に向けて協議、調整を進めた。
- 名古屋駅周辺エリアにおけるトータルデザイン検討会議 令和3年4月14日開催

<リニア駅周辺の面的整備>

- 「リニア駅周辺のまちづくりの方向性（中間とりまとめ）」（H31年）をふまえ、人々が集い、憩い、交流する広場が中心にあるまちの実現に向けて、地元や関係機関等との協議・調整を実施した。
- 名古屋駅西地区まちづくり推進会議 令和3年7月26日開催

<今後の予定>

- 調整会議等の場で、関係者との協議・調整を引き続き実施しながら、事業化に向けた取り組みを進める。



本提案はプロポーザルの実施にあたり提出されたものであり、本市の計画案として決定したものではありません。計画案は関係者との会議等をふまえ、決定する予定です。



米澤隆建築設計事務所作成

■（名古屋駅西側）プロポーザル最優秀提案者の提案内容

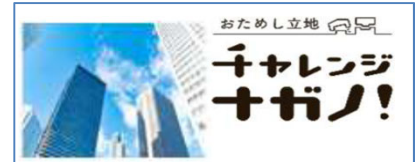
取組事例 ■ リニアバレー構想【長野県】

- リニア開業による整備効果を最大限に活かし、伊那谷の将来像を描く「リニアバレー構想」（H28年2月策定）及び、「リニアバレー構想実現プラン基本方針」に基づき、地域特性を活かし具体的取組を進めている。
- また、顕在化している社会経済情勢の変化を踏まえ、同構想の見直しにも着手した。

1 リニアを活かした産業振興

<おためし立地～チャレンジナガノ>

- 市町村との共創により、地域課題解決に取り組む県内外の企業を県がマッチング。IT企業等の誘致につなげていく。
- 伊那谷地域からは、飯田市（製造業DX化による生産性向上）、辰野町（地域交通イノベーション）が参画。マッチング企業が行う地域課題解決の取組に対し、県によるハンズオン支援を実施。（R3年度）



■エス・バード全景

<「産業振興と人材育成の拠点」エス・バードの活用振興>

- 産官学連携によるリーディング産業を創出するため、航空機産業をはじめとする南信州地域の産業を高度化、高付加価値化の実現を目指す施設（エス・バード）を整備。
- 信州大学と連携し、航空機システム共同研究講座を開講。（H29年度～R4年度）

2 リニアと連携する道路ネットワークの構築

<リニア関連道路整備事業による良好なアクセス確保>

- 中央自動車道と長野県駅（仮称）を直結する道路の整備（座光寺SIC：R3年3月供用、座光寺上郷道路：H28年度事業化）
- 飯田市街地からのアクセス道路の整備（飯田北改良：H28年度事業化、東新町座光寺線：R1年度事業化）



■座光寺スマートIC

3 魅力的なリニア駅前空間の創造

<飯田・リニア駅前空間デザインノート>

- 飯田市は、リニア駅周辺を交流拠点とする取組など、今後のまちづくり施策を検討。
- 平成29年6月にリニア駅周辺整備基本計画を策定し、リニア駅周辺デザイン会議を設置の上検討を行い、現在、実施設計に取り組んでいる。
- 【リニア駅周辺整備区域が目指す姿】（基本理念）



■駅周辺イメージ図

「飯田・リニア駅前空間デザインノート」より

信州・伊那谷の個性で世界を惹きつけ、世界へ発信する玄関口

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略【岐阜県】

- 「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略推進事業費補助金」により、岐阜県内の市町村が行うリニア駅周辺の基盤整備事業を助成。
- 平成26年3月に策定した「岐阜県リニア中央新幹線活用戦略」を、アフターコロナの展望を見据えた戦略にするため、令和3年度からブラッシュアップに着手した。
- 岐阜県リニア中央新幹線活用戦略において、第一次整備計画道路に位置づけられている、濃飛横断自動車道（中津川工区）の整備推進及び一般国道19号の瑞浪恵那道路の整備促進することで、東西南北の交通ネットワークを形成。
- ・東西方向は、高速道路 I C間の一般道の速達性を確保【国道19号瑞浪恵那道路・事業化】
 - 平成27年度 瑞浪～恵那武並間(8.2km)
 - 平成30年度 恵那武並～恵那長島間(4.3km)
- ・南北方向は、高規格な道路ネットワークの整備により速達性を確保【濃飛横断自動車道】
 - 平成28年3月 和良～金山間(3.0km)完成供用
 - 平成28年度 中津川工区(約5.0km)事業化



3.新たな観光交流おもてなしプロジェクト

取組事例 ■ クルーズ船等へのプロモーション活動【静岡県、愛知県、静岡市】

【静岡県】

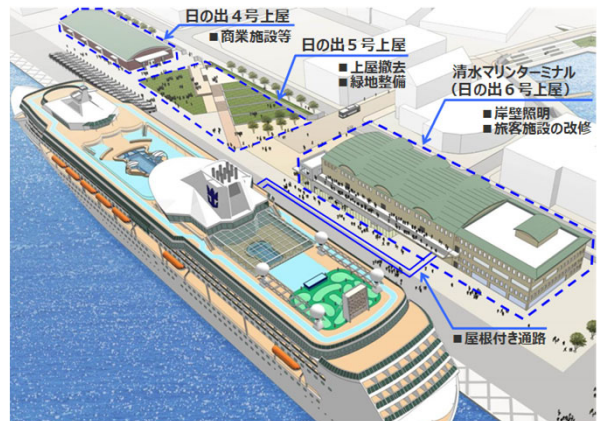
- 清水港が「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されたことを受け、清水港日の出地区をクルーズ船を核とした交流拠点とするため、連携するクルーズ船社と締結した協定に基づくクルーズターミナル整備に向けた協議を実施。

【愛知県】

- 名古屋港外航クルーズ船誘致促進会議がクルーズ船社への調査、情報収集を実施。

【静岡県、静岡市】

- 令和2年度に発行したガイドマップ「SHIMIZU EXPLORER」のWEBアプリ版を令和3年度に開発して公開。客船で清水港へ来る乗船客等の利便性を図る。
- 清水港客船誘致委員会と連携し、海外に拠点を置くクルーズ船社へのポートセールスについて令和4年度の実施に向けて調整。



■ 国際旅客船拠点形成計画を踏まえた港湾管理者（県）等によるクルーズ船受入機能の強化

取組事例 ■ ジブリパークの整備推進【愛知県】

愛知万博の理念を次世代へ継承しながら、愛・地球博記念公園の魅力を高め、子どもから大人まで愛知県民のみならず広く国内外からの来園者に楽しんでもらえる公園とするため、同公園内に、スタジオジブリの世界を表現する「ジブリパーク」を整備する構想について、平成29年5月にスタジオジブリと合意し、令和4年11月1日の開園に向けた取組を進めている。

- 青春の丘、ジブリの大倉庫、どんどこ森について、引き続き整備工事を進めている。
- 青春の丘、ジブリの大倉庫の演示工事に着手した。
- もののけの里、魔女の谷の整備工事に着手した。

<今後の予定・方向性>

5つのエリアのうち、「青春の丘」、「ジブリの大倉庫」、「どんどこ森」の3エリアの開園を令和4年11月1日とし、残る2エリアの「もののけの里」、「魔女の谷」については、概ねその1年後の開園を目指している。



■ ジブリパーク整備図

基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

■コラム（取組例）

取組事例 ■ アドベンチャーツーリズム【中部運輸局、北陸信越運輸局】

- アドベンチャーツーリズム（AT）を好む訪日外国人旅行者に訴求する体験型観光コンテンツの造成等を管内のDMO等と連携して実施。新たなインバウンド層への訴求力が高い長期滞在型ツアーの造成、地域固有の観光資源を活用した体験型観光コンテンツの造成や磨き上げ、コーディネーターやガイド人材の育成、各地域で保有する観光コンテンツを一元的に予約管理するシステムの整備・活用など、AT事業の推進を図る。

【中部運輸局】

- ・ 中部運輸局管内を中心としたアドベンチャーツーリズムの推進に向けた広域ツアー造成事業（中部運輸局管内全域、静岡県川根本町）
- ・ 東奈良名張やまなみライドツアー造成事業（三重県名張市、奈良県宇陀市、曽爾村、御杖村、山添村、東吉野村）
- ・ 欧米豪をターゲットとした長期滞在・高付加価値コンテンツ造成事業（岐阜県下呂市、郡上市、中津川市）

【北陸信越運輸局】

- ・ JAPANESE ALPSを核とした広域周遊型AT商品造成事業（中部山岳国立公園を中心とした周辺地域）



■ 静岡県川根本町・シーカヤック（イメージ）



■ 三重県名張市・赤目四十八滝（イメージ）



■ 長野県長野市戸隠 サイクリング



■ 長野県飯山市小菅 山伏修行体験

取組事例 ■ 昇龍道プロジェクトの推進

【中部運輸局、富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市】

【中部運輸局】

- 欧米豪、東アジア、東南アジアを中心とした地域から昇龍道エリアへの来訪意欲醸成や誘客促進のため、WebやSNSによる情報発信や国内在住インフルエンサーのファムトリップ等取組を18件の事業で実施。

【富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、名古屋市、静岡市、浜松市】

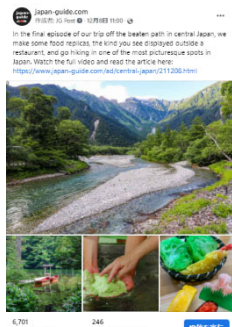
- 昇龍道（中部地域の9県3市）において国内外からの誘客を図るため、一般社団法人中央日本総合観光機構等と連携したデジタルを活用したマーケティング、観光コンテンツ造成、Web等を通じた情報発信等を実施

【静岡県】

- 新型コロナウイルスの感染状況を見極めつつ、早期の観光需要回復が見込める市場から順に、昇龍道地域への来訪を促すプロモーションを推進し、あわせて中長期的な視点に立った情報発信も継続する。



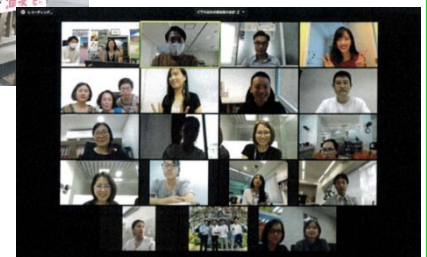
■ YouTuberによる動画制作・公開



■ SNSによる情報発信



■ KOL招請の様子



■ オンラインFAM画像トリミング【浜松市】

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

コンパクト+ネットワーク

- ・「小さな拠点」の形成・活用による持続可能な地域づくり
- ・地域特性に即した「コンパクト+ネットワーク」による対流の促進

広域的な連携により創り出す都市圏・地方圏の形成

- ・連携中枢都市圏や定住自立圏構想による新たな広域連携
- ・地域の個性や特性を活かした広域連携による地域づくり

地域産業の活性化による地域活力の維持・発展

- ・地域を支える農林水産業の強化
- ・地域住民の生活を支える地域消費型産業の振興

地域の個性を活かした交流連携の創出

- ・地域資源を最大限活用する観光振興・観光業の活性化
- ・歴史・文化の魅力を活かしたまちづくり
- ・伝統工芸の振興

快適で安全・安心な生活環境の構築

- ・住民や利用者のニーズにマッチした次世代交通システムの構築
- ・住民生活の安全・安心の確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感 プロジェクト

- ・多面的機能「道の駅」(重点「道の駅」12駅)、「みなとオアシス」
- ・地域公共交通網形成計画、持続可能な公共交通ネットワーク形成
- ・中山間地域における生活交通の確保維持(高山市等)
- ・過疎地等における宅配サービスなど新たな輸送システム構築(静岡市玉川地区等)
- ・地域の交通と生活をつなぐ拠点「モビリティセンター」構築

- ・都市・生活サービス機能の維持、都市・地域の連携、相互補充
- ・立地適正化計画、都市機能集約、居住誘導、コンパクト化
- ・広域連携の先進をいく三遠南信地域連携
- ・県境を越えた広域連携(富士箱根伊豆地域、環白山地域等)

- ・農林水産業の成長産業化(6次産業化、地域ブランド化)
- ・植物工場実証/パイロット事業、ICT活用・環境制御技術、農業・経済界連携による「先端モデル農業確立」、農業・ものづくり産業連携
- ・新たな流通プラットフォーム構築
- ・天竜杉・尾鷲ヒキ等、森林認証(FSC等)、「育てる林業」から「使う林業」へ
- ・水産業担い手確保(漁業士、漁師塾等)

- ・地域資源の保存・継承・磨き上げ・掘り起こし・活用による観光交流
- ・水辺空間を活かした地域活性化
- ・中部の魅力体感、グリーン・ツーリズム、スポーツツーリズム、インフラツーリズム
- ・歴史的建造物・まちなみ保全(高山市、亀山市、犬山市等)
- ・伝統産業後継者育成、伝統的工芸品産業魅力アップ創造事業

5. 快適・安全安心な生活環境実現 プロジェクト

- ・公共交通網拡充(名古屋市中心部、BRT強化(岐阜市))
- ・ETC2.0展開、安全運転支援システム実証実験(名古屋市内)
- ・超小型電動モビリティ活用実証(とよたエコプラタウン等)
- ・幹線道路交通事故対策、生活道路・通学路安全対策、自転車環境
- ・安全運転支援技術の普及促進(運行記録計・ドライブレコーダーの取得支援)
- ・治安・防犯まちづくり、サイバー空間・トレサビリティ食の安全確保

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクトに向けた取組として、「地域づくり・まちづくり」「地域経済の活性化」「県境を越えた広域連携への取組」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「地域資源や個性を活かした対流促進」では、「地域資源を活かし魅力を発信する交流拠点づくり」として、ナショナルサイクルルートの指定やサイクリストの誘客を図るためのイベント開催などを実施。
- ・「地域資源や個性を活かした対流促進」では、「保存継承してきた魅力ある地域資源」として、あいち朝日遺跡ミュージアムにて展示やイベントの開催や「朝日遺跡」とその出土品等の保存活用及び魅力発信が実施された。
- ・「農林水産業の活性化」では、「農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組」として、6次産業化の推進を図るための会議の開催や商品の販路拡大に向けたPR、農産品輸出過程におけるコールドチェーンを維持するためのドックシェルター機能を備えた低温保管施設の整備、ROROターミナル内のリーファープラグの整備を支援等が実施された。
- ・「地域消費型産業の活性化」では、「外部人材の誘致や後継者などの人材育成」として、新たなライフスタイルの提案であるリゾートテレワークを推進するため、メディアやHP等により情報発信を実施している。
- ・「県境を越えた広域連携への取組(環白山地域)」では、「環白山広域観光推進協議会」による、パンフレット・ポスター作成、広報宣伝、WEBやイベントによる魅力発信等、各種事業が実施された。

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクトに向けた取組として、「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」「安全・安心な生活環境、社会の構築」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「快適・安全安心なまちづくり、次世代交通システムの構築」では、「次世代交通システムの導入に向けた実証実験や研究開発支援等」として、持続可能な公共交通サービスの構築を目指し、移動需給量が少ない中山間地域における移動実態の把握や移動サービスと目的の連携効果、行動変容の分析等について実証実験が行われている。
- ・「安全・安心な生活環境、社会の構築」では、「生活道路や通学路等の安全対策の推進」として、「通学路交通安全プログラム」の合同点検など、ハード・ソフト両面の対策を総合的に検討し、地域の交通安全を早期に確保するため、可能なものから速やかに対策を実施している。

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感プロジェクト

取組事例 ■ ナショナルサイクルルート【静岡県、愛知県、三重県、中部地方整備局】

- 自転車を通じて優れた観光資源を有機的に連携するサイクルツーリズムの推進により、日本における新たな観光価値を創造し、地方創生を図るために、太平洋岸自転車道をナショナルサイクルルートに指定。（R3年5月31日）
- 太平洋岸自転車道の利活用に向けた環境整備、情報発信等により、太平洋岸自転車道及び地域資源が豊富な中部圏のブランド価値を最大限に活かし、国内外から人が訪れ、賑わいのある地域を目指す。
- 太平洋岸自転車道のルート情報を二カ国語で提供。また、太平洋岸自転車道沿線の日本風景街道と連携した連絡会発足や、各県の地区協議会において利活用に向けた新たな協議会の発足準備など、沿線地域の観光振興に繋げる連携のための体制を強化。



■ 第2次ナショナルサイクルルート指定記念式（R3年6月25日）



■ 太平洋岸自転車道ナショナルサイクルルート中部・日本風景街道連絡会発足（R3年9月17日）



■ 太平洋岸自転車道HPでルートデータ公表

取組事例 ■ 浜名湖サイクリングロード【浜松市】

- 日本風景街道に認定されている「浜名湖サイクリングロード」の活用により、国内外からのサイクリストの誘客を図るため、令和3年11月現在、BicyclePit117施設、サイクリストウェルカムの宿32施設を認定、サイン（看板及び路面標示）の設置、イベントの開催を実施。



■ 浜名湖サイクルツーリング（ハマイチ）

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ あいち朝日遺跡ミュージアムの運営【愛知県】

朝日遺跡と弥生時代についての情報を広く県民に発信するため、令和2年11月22日に開館した「あいち朝日遺跡ミュージアム」の管理運営を行い、常設展示のほか、年4回の企画展やイベント、古代体験プログラムを開催。

- 企画展
 - 「パレス・スタイル ～赤の土器～」(4/24～6/27)
 - 「弥生人といきもの2021 貝を知ろう！」(7/22～9/20)
 - 「弥生の巨大集落」(10/23～12/19)
 - 「貝殻山貝塚史跡指定50年」(1/22～3/13)
- イベント
 - 弥生こどもの日(5/5)、ナイトミュージアム(8/28)、
 - 収穫祭(11/20)、ほか
- 古代体験プログラム
 - 土器づくり、火おこし体験等の実施、体験水田での稲作

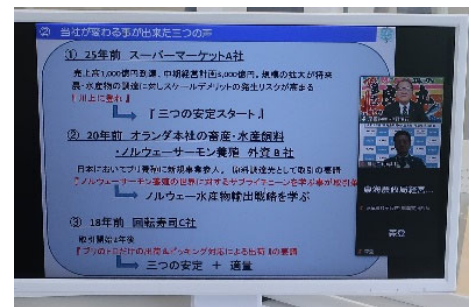


■あいち朝日遺跡ミュージアム外観写真

取組事例 ■ 農林水産業の6次産業化や地域ブランド化への取組【東海農政局、岐阜県】

【東海農政局】

- 6次産業化の推進に向けた情報発信及びシンポジウムの開催
- 東海地域農林漁業成長化産業推進協議会連絡会議
 - 6次産業化の推進を図るため、令和4年2月に当推進協議会（6次産業化に携わる関係機関で構成）の構成員や6次産業化に取り組む事業者等を対象とした「6次産業化・地産地消交流会」をオンラインで実施。
- 6次産業化の制度周知、取組事例及び6次産業化の総合化事業計画の認定事業者が開発した商品の情報発信
- 大学等からの出前授業の要請に応じて、6次産業化の制度、取組事例紹介等の講義を実施。
- 認定事業者が開発した商品等を東海農政局WEBサイトで情報発信している。



■6次産業化・地産地消交流会（オンライン開催）
【東海農政局】

【岐阜県】

- 「観光・食・モノ」情報発信拠点「GIFTS PREMIUM」を活用し、6次産業化商品の販路拡大に向けた効果的なPRを展開。
- 6次産業化を始めたい方を対象とした、基礎から加工の実習、販売まで学べる「6次産業化スタートアップ研修（全7回）」を開催し、総合化事業計画の認定事業者の掘り起こしを行った。



■6次産業化スタートアップ研修【岐阜県】



■大学での市民講座（オンライン）
【東海農政局】



■認定事業者が開発した商品の情報発信
【東海農政局】

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 農産物輸出促進に向けた取組【中部地方整備局】

- 農林水産物・食品の輸出拡大に向け、輸出促進を図るための集荷拠点や輸出拠点となる港湾の機能、産地と港湾連携のあり方について清水港周辺をモデル地域として検討を実施。
- 令和元年度には、多品目小ロット農産地における混載輸送や年間を通じた農産物輸出の可能性を確認するため輸送試験を実施した。令和2年度には、通年で十分な荷量確保や品揃え強化を図るため、九州産農産物を内航船によって清水港に集めてから中部産と共同で海外へ輸送する試験を行った。さらに、試験結果に基づき、港湾から農産物を効率的に輸出するための必要な機能の検討（ソフト・ハード）を実施した。
- 令和3年度は、これまでの検討によって判明した課題に対応するため、市場においてコールドチェーンを維持したままバンニング作業を可能とするドックシエルター機能を備えた低温保管施設の整備や、内航船を利用して農産物を集荷する際にコールドチェーンを途切れさせないためのROROターミナル内のリーファープラグの整備について支援を実施。また、官民連絡会議を立ち上げ、整備予定の施設の利活用も含め、清水港からの農産物の輸出促進に向けた課題や対応策を検討中。



■ 清水港からの農産物の輸出

<今後の予定・方向性>

- 官民連絡会議において、清水港からの農産物の輸出促進に向けた課題や対応策を検討するなど、官民一体で清水港の農産物輸出拠点化に取り組む。

取組事例 ■ リゾートテレワークの推進【長野県】

普段の職場や居住地から離れ、信州ならではの魅力に触れながら仕事をする新たなライフスタイルの提案として、「信州リゾートテレワーク」を推進。

① 受入体制づくり

ワーケーション自治体協議会参加市町村及びワーケーションコーディネート団体で構成する「信州リゾートテレワーク推進チーム」を立ち上げ。県内地域のネットワーク形成や、優良事例の横展開、意見交換を行う場として、全体会、分科会（勉強会）を開催

② 都市圏企業等へのPR

企業への訴求力の高いメディアや専用ホームページ、動画、パンフレット等により情報発信を実施

③ ワケーション自治体協議会

令和元年11月に設立したワーケーション自治体協議会の活動として、ワーケーション推進に関する政府要望や経団連・日本観光振興協会・日本テレワーク協会と連携したワーケーション・コレクティブインパクトを実施



■ ノマドワークセンター（信濃町）



■ ワークラボハチ岳（茅野市）

<今後の予定・方向性>

- 主に大都市圏に対し、信州リゾートテレワークの魅力や県内各地域の取組の情報発信などを通じて、認知度向上及び活用促進を図る
- 「信州リゾートテレワーク推進チーム」を活用し、県内地域のネットワーク形成や、優良事例の横展開等による県全体の魅力向上につなげる

取組事例 ■ 広域的な観光促進【石川県、福井県、岐阜県】

- 日本三名山にも数えられる霊峰白山を中心とした、石川県、福井県、岐阜県にまたがる地域の観光振興について、県域を超えて広域的に推進し、地域の活性化と交流の促進を図るため、環白山広域観光推進協議会による、パンフレット・ポスター作成、広報宣伝、WEBやイベントによる魅力発信等、各種事業を実施。

<R3年度の取組>

- 環白山地域をめぐる「プラチナルート」のパンフレット・ポスターを作成し、自然・体験・文化・食・祭り等の魅力を発信。
- 白山を中心とした広域周遊観光を促進するため、周辺5市村（白山市、勝山市、大野市、郡上市、白川村）の観光情報を発信するオンラインツアーを実施。



■ オンラインツアー（バナー）



■ プラチナルート（ポスター）

基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

■コラム (取組例)

5. 快適・安全安心な生活環境実現プロジェクト

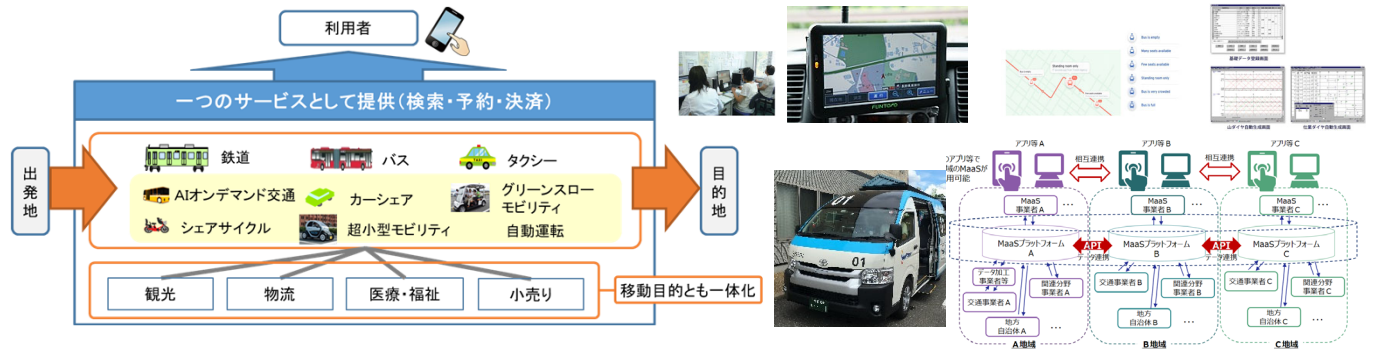
取組事例 ■ 日本版MaaS 実証支援事業【中部運輸局、北陸信越運輸局】

【中部運輸局】

- 国土交通省では、過疎地における移動手段の確保や観光地での二次交通の確保といった地域の課題解決にも資する重要な手段として、MaaSの早急な全国普及を図ることとしている。
- 「日本版MaaS 実証支援事業」の先行モデル事業として選定した全国12者のうち、中部運輸局管内では1者を選定。
- 中部運輸局管内では、MaaS基盤整備への支援として「AIオンデマンド交通の導入」について2者を支援、「交通情報のデータ化の推進」について6者を支援、「混雑情報提供システムの導入」について1者を支援。

【北陸信越運輸局】

- MaaS基盤整備への支援として「新モビリティサービス事業計画策定支援」について長野県内で1者を支援。



取組事例 ■ 静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト【静岡市】

【中山間地の移動サービス】

- 静岡市では、市民の移動サービス向上を最優先課題としてとらえ、多様な交通資源や地域資源を有効活用し、持続可能な移動サービスを提供する。
- また、移動の観点から都市課題の解決や交通他分野におけるサービスの相乗効果の発現に取組む「静岡型MaaS」により、住み続けられるまちづくりを目指す。
- 持続可能な公共交通サービスの構築を目指し、移動需給量が少ない中山間地域における移動実態の把握、移動サービスと目的の連携効果の検証、及びAI分析に基づくOne to Oneクーポンによる行動変容等について実証実験を実施。



■ 移動手段



■ 地域内交流館でICTを活用した遠隔買物

【タクシーの新たな使い方】



料金は、ユーザーが選択
 300円：乗降スポット間の幹線道路利用
 400円：乗降スポット以外で利用
 500円：運行エリア外の特定病院利用



取組事例 ■ 「通学路交通安全プログラム」の合同点検

【長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、名古屋市、静岡市、浜松市、中部地方整備局】

- 平成24年の登校中の児童等の列に自動車が入り込む事故等を受けて実施した緊急合同点検や通学路の交通安全の確保に向けた着実かつ効果的な取組を国土交通省、文部科学省、警察庁が連携して、各市町村における体制を構築し、継続的な取組を推進してきた。
- 令和3年6月に発生した見通しの良い直線道路の通学路において通学児童が死傷する痛ましい事故を受け、国土交通省、文部科学省、警察庁が連携し、通学路における交通安全を一層確保する取り組みとして合同点検を実施。学校、PTA、警察、道路管理者等によるハード・ソフト両面の対策を総合的に検討し、地域の交通安全を早期に確保するため、可能なものから速やかに対策を実施。



■ 通学路の合同点検【愛知県】

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

【計画策定時の具体的方策】

災害に対して粘り強くしなやかな国土の構築

- ・南海トラフ地震に備えた強靱な国土の構築
- ・頻発・激甚化する自然災害への対応
- ・都市の防災・災害対策の推進
- ・ものづくり産業の防災力強化
- ・広域的な連携による支援体制の強化
- ・ネットワークの多重性・代替性確保、並びに首都圏のバックアップ体制の強化
- ・地域防災力の向上

環境と共生した持続可能な地域づくり

- ・自然環境の保全・再生、環境と調和した美しい景観・国土づくり
- ・持続可能な都市・地域づくり

国土の適切な保全

- ・健全な水循環、総合的な土砂管理による循環型国土の構築
- ・物質循環の安定確保による地域循環圏の形成
- ・森林や農地の整備・保全

インフラの維持・整備・活用

- ・インフラの戦略的なメンテナンスの推進
- ・インフラの戦略的な活用(賢く使う)
- ・民間活力の活用
- ・地域の守り手としての建設業の強化、担い手の育成・確保

【計画策定時の主な取組事例】

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

南海トラフ地震など大規模自然災害への備え

- ・南海トラフ地震対策中部圏戦略会議
- ・伊勢湾港湾広域防災協議会
- ・東海ネーデルラント高潮洪水地域協議会
- ・高潮堤防、海岸堤防、防波堤・防潮堤、都市河川
- ・建築物耐震・不燃化、無電柱化、密集市街地対策、地籍調査
- ・東西軸・南北軸・環状軸基幹ネットワーク強化
- ・自助・共助、大規模な広域防災拠点等整備、災害支援体制強化

太平洋・日本海2面活用型国土構築

- ・大規模災害、早期復旧復興のための体制・基盤整備
- ・太平洋-日本海広域企業間BCP

7.環境共生・国土保全プロジェクト

- ・中部山岳(ライチョウ保護増殖事業計画)、生物多様性の確保(東山の森づくり)
- ・木曾三川流域自治体連携会議による流域連携の推進
- ・伊豆半島ゾオパーク・富士山、美しい風土風景、日本風景街道
- ・低炭素社会、大気環境保全、ESDユネスコ世界会議の成果展開

- ・伊勢湾再生推進会議、産学官民連携、排出汚濁負荷削減
- ・干潟・浅場保全再生
- ・砂防堰堤等の整備、既存ダム再開発・改良
- ・産業廃棄物適正処理、海面処分場整備
- ・森林環境税活用、農業・農地共同活動支援
- ・国土保全、ニホンジカなど有害鳥獣対策

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

- ・インフラ長寿命化計画、老朽化・耐震化対策、予防保全
- ・中部圏インフラ用ロボットコンソーシアム、ロボット技術開発
- ・スマートIC、ラウンドアバウト、ETC2.0、スマートインフラ
- ・PPP/PFIコンセッション方式(有料道路事業、上下水道、空港等)
- ・i-Construction(情報化・省力化・平準化)
- ・けんせつ未来懇話会、建設担い手育成ネットワーク協議会
- ・岐阜大学社会基盤ME養成講座、メンテナンス人材育成
- ・建設現場環境整備、女性・若手技術者育成

6.中部・北陸圏強靱化プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

○中部・北陸圏強靱化プロジェクトに向けた取組として、「南海トラフ地震や大規模自然災害への備え」「地域防災力強化、広域連携支援体制強化、ものづくり産業の防災力強化」に関する取組が、積極的に進められている。

- ・「南海トラフ地震への備え」では、「南海トラフ地震対策中部圏戦略会議」において中部圏地震防災基本戦略の第三次改訂が実施された。
- ・「頻発・激甚化する自然災害への対応」では、「水防災意識社会の再構築」として、各水系において「流域治水協議会」を設置し、「流域治水プロジェクト」としてハード・ソフト一体の事前防災対策を加速させている。
- ・「都市の防災・災害対策の推進」では、「総合的な防災・減災対策」として電線共同溝工事等を実施。
- ・「自助・共助による地域防災力の向上」では、「地域の防災リーダーなどの人材育成」として、防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」をオンラインで開催した。

7.環境共生・国土保全プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

○環境共生・国土保全プロジェクトに向けた取組として、「環境負荷低減、持続可能な社会の形成」「国土保全」に関する取組が、積極的に進められている。

- ・「低炭素型社会の推進」では、「低炭素型社会の構築」として、令和3年1月より名古屋港カーボンニュートラルポート検討会を開催し、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携しながら、水素等の次世代エネルギーの需要や、供給網(サプライチェーン)の構築等について検討をスタートしている。
- ・「持続可能な社会を支える担い手づくり」では、「持続可能な地域づくりの担い手育成」として、遊びながら楽しく環境について学べる環境学習講座を実施した。
- ・「健全な水循環の維持又は回復」では、「県境を越えた流域圏の多様な主体による広域連携」として、伊勢湾再生行動計画に基づきさまざまな取組を実施している。

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

○インフラ戦略的維持管理プロジェクトに向けた取組として、「インフラの戦略的なメンテナンス、活用」「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」に関する取組が、積極的に進められている。

- ・「民間活力の活用」では、「民間事業者による運営事業の実施」として、コンセッション方式による有料道路管理の継続や県営大高緑地はじめ6公園において、民間活力を導入するためのマーケットサウンディングが実施された。
- ・「地域の守り手としての建設業の強化、担い手の確保・育成」では、「建設業における生産性の向上」として、ICTコーディネーターの現場派遣が実施された。

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 無電柱化推進計画【中部地方整備局、静岡市】

【中部地方整備局】

- 防災性の向上、安全性・快適性の確保、良好な景観形成の観点や近年の災害の激甚化・頻発化、高齢者の増加等により、無電柱化を推進。
- 無電柱化推進計画に基づき、直轄国道の整備を推進

【静岡市】

- 無電柱化推進計画に基づき、（国）149号外6路線の電線共同溝本体工事等を実施



整備前



整備後

■無電柱化の推進

取組事例 ■ 防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」の開催【愛知県】

- 南海トラフ地震などの大規模災害に備え、防災意識の向上と防災リーダーの育成を図るため、平成24年度に行政、事業者団体、地域団体、ボランティア団体等で構成するあいち防災協働社会推進協議会が、名古屋大学、防災のための愛知県ボランティア連絡会及びなごや災害ボランティア連絡会等と連携し、一般県民を対象に防災人材育成研修「防災・減災カレッジ」を開催。
- 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、すべての講座をオンラインで開催し、前期講座は843名が受講し、後期講座においては410名が受講をした。



■防災・減災カレッジ

7.環境共生・国土保全プロジェクト

取組事例 ■ 「あいち環境学習プラザ」における環境学習【愛知県】

本県の環境学習の拠点である「あいち環境学習プラザ」では、ハンズオン展示やタブレット端末を使った学習により、遊びながら楽しく環境について学べるほか、公共施設で全国トップクラスのZEB（ゼブ）を支える新エネ・省エネ設備や、本物の環境分析現場の見学等、施設の特徴を生かした環境学習ができる。また、学習指導要領に沿った環境学習講座も用意し、学校の社会見学等にも利用できる。

令和3年度は以下のとおり環境学習等を実施した（令和4年1月末時点）。

社会見学等団体受入れ	46団体
社会見学等団体受入時における環境学習講座	43回
夏・冬休み等環境学習講座	28回
中高年・シニア世代の「あいちecoティーチャー」派遣による環境学習講座	42回



■タブレット学習の様子



■環境学習講座の様子

<今後の予定・方向性>

環境学習の拠点施設として「行動する人づくり」を推進していく。

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム (取組例)

取組事例 ■ カーボンニュートラルポート形成に向けた検討【中部地方整備局】

- 国土交通省では、世界的な脱炭素化への動きや政府方針等を踏まえ、我が国の輸出入の99.6%を取り扱い、CO2排出量の約6割を占める産業の多くが立地する港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて「カーボンニュートラルポート (CNP)」を形成し、我が国全体の脱炭素化社会の実現に貢献していくこととしている。
- 中部地方整備局においては、令和3年1月より、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等の参画を得て、「名古屋港カーボンニュートラルポート (CNP) 検討会」を立ち上げ、水素等の次世代エネルギーの需要や、供給網 (サプライチェーン) の構築等について検討を実施している。
- 検討会は令和3年3月までに3回開催し、令和3年4月に中間とりまとめとして「名古屋港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて」を公表した。
- また、令和3年11月には「清水港カーボンニュートラルポート協議会」を設置し、清水港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた検討を開始した。

<今後の予定・方向性>

- 引き続き、港湾管理者や地元自治体、民間事業者等と連携し、カーボンニュートラルポート形成に向けた検討を進めていく。

開催状況
 第1回 令和3年1月27日 第4回 令和3年8月18日
 第2回 令和3年2月24日 第5回 令和4年3月7日
 第3回 令和3年3月30日

構成員 (第5回開催時点)
 出光興産株式会社 岩谷産業株式会社
 ギョウエー・エネルギー・ソリューション株式会社 岡谷鋼機株式会社
 オアシスネットワークワークエクスプレスジャパン株式会社
 川崎汽船株式会社 川崎重工業株式会社
 興和株式会社 株式会社 JERA
 JFEエンジニアリング株式会社 株式会社商船三井
 住友商事株式会社 住友商事マシネクス株式会社
 株式会社ダイセキ 中部電力株式会社
 長州産業株式会社 千代田化工建設株式会社
 東亜合成株式会社 東邦ガス株式会社
 トヨタ自動車株式会社 株式会社豊田自動織機
 豊田通商株式会社 名古屋四日市国際港湾株式会社
 日本エア・リキード合同会社 日本製鉄株式会社
 日本郵船株式会社 パナソニック株式会社
 株式会社日立製作所 株式会社三井E&Sマシナリー
 株式会社三井住友銀行 三菱ケミカル株式会社
 三菱重工業株式会社 株式会社三菱UFJ銀行
 一般社団法人愛知県トラック協会 東海倉庫協会
 名古屋海運協会 名古屋港運協会
 名古屋商工会議所 一般社団法人中部経済連合会
 国土交通省中部地方整備局 (※) 名古屋港管理組合 (※) [※事務局]

オブザーバー
 国土交通省中部運輸局 愛知県
 名古屋市 四日市市 四日市港管理組合



■名古屋港カーボンニュートラルポート検討会の概要

取組事例 ■ 人と森・川・海のつながりを意識した伊勢湾再生の推進【第四管区海上保安本部、東海農政局、中部森林管理局、中部経済産業局、中部地方環境事務所、中部地方整備局、岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

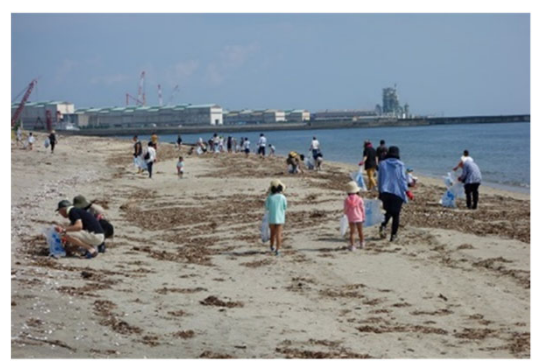
- 伊勢湾の再生を図るには、森から川、海へのつながりを意識し、互いに連携した活動となるのが重要であるため、平成19年3月に「伊勢湾再生行動計画」を作成し、平成29年6月には第二期計画として計画の見直しを行った。伊勢湾再生行動計画に基づき、伊勢湾流域圏の国、自治体、地域住民、NPO、企業等により、伊勢湾のあるべき姿の実現のため、さまざまな取り組みを実施。
- 令和4年1月には第二期計画の策定から5年間の施策の実施状況及びその効果を総合的に評価し、中間評価をまとめた。
- 自治体、賛同企業や団体の呼びかけにより、美しい水辺を取り戻す活動として、「川と海のクリーン大作戦」を実施。

【岐阜県、愛知県、三重県、名古屋市】

- 平成20年度から、三重県・愛知県・岐阜県・名古屋市が連携し、伊勢湾再生に向け、伊勢湾流域圏各地で実施されている清掃活動の情報を取りまとめ、広域的に情報発信する「伊勢湾 森・川・海のクリーンアップ大作戦」を実施。

【中部地方整備局】

- 海域環境の把握のため、モニタリングポストにて水質等の観測を実施・情報公開中。令和3年度は伊勢湾西部に新規観測ポストを増設し、観測を充実化予定。



■ 三重県内での清掃活動状況

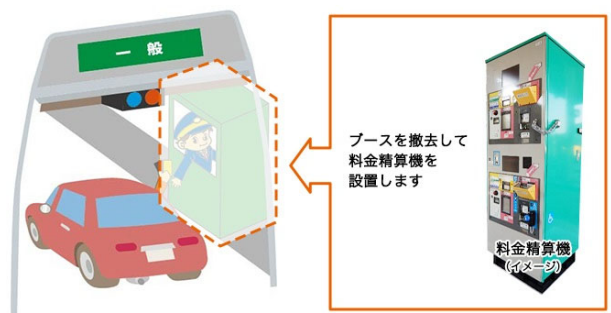
基本方針 4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

■コラム（取組例）

8.インフラ戦略的維持管理プロジェクト

取組事例 ■ コンセッション方式による有料道路管理【愛知県】

- 愛知県道路公社が管理する知多半島道路を始めとした有料道路8路線について、平成28年8月に道路公社が運営権者である愛知道路コンセッション（株）と実施契約を締結し、同年10月1日から運営を開始。
- 業務効率化に資する新技術への取組として、新技術を実証する仕組み『愛知アクセラレートフィールド』の運用を平成30年8月から開始した。令和3年10月に我が国で初めて「三次元レーザーレーダーを用いた逆走車・誤侵入歩行者防止システム」をセントレア東ICに本格導入。
- 人件費削減等を目的として、令和3年6月から知多横断道路常滑ICなどで料金自動収受機の運用を開始。



■料金自動収受機

取組事例 ■ Park-PFIを活用した小幡緑地の魅力向上【愛知県】

- 県営都市公園である小幡緑地の魅力向上を図るため、愛知県として初めてPark-PFIを活用して民間活力を導入。令和2年度は、令和元年度の公募により選定された民間事業者が認定された事業計画に基づき整備を実施するとともに、県が関連する施設整備を実施。
- 令和3年4月にレストラン、バーベキューサイトをオープン。同年6月にキャンプサイトをオープン。
- 県営大高緑地はじめ6公園において、民間活力を導入するためのマーケットサウンディングを実施。



■レストラン「マメボシ」



■バーベキューサイト「ヤネルBBQ」



■キャンプサイト「ヤネルCAMP」

取組事例 ■ ICTコーディネーターの派遣【岐阜県】

- 建設業においては、今後大量の離職者が見込まれており、担い手不足が深刻な問題となっている。担い手不足を補うため、ICT導入による現場作業の高度化・効率化による生産性向上が求められている。
- しかし、県内建設業者にはICTを十分に活用できる人材が不足していることからICTの普及が遅れており、人材の育成が早急な課題となっている。
- そこで、建設現場へICTコーディネーターを派遣し、各現場に即した最適なICT技術の活用方法を提案・指導するとともに、人材の育成に取り組み、ICT技術導入による生産性の向上を図ることを目的としている。
- 県内建設業者は、受注した現場におけるICT活用でコストや工程面でメリットが得られるかの判断や、メリットが得られる活用方法についてのノウハウの提供を求めているため、各現場に知識やノウハウを有するものを派遣し、現場の各種条件に即した適切な情報提供（アドバイス）を行っている。

■令和3年度 派遣実績

- ・現場派遣：15回×2現場（派遣1回あたり2現場での支援）
- ・講習会：1回（現場派遣による提案内容等の事業報告講習会）



■ICTコーディネーター現場派遣状況

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

【計画策定時の主な取組事例】

【計画策定時の具体的方策】

中部圏を支える人材の育成と確保 ・高度人材、グローバルに活躍する人材 ・地域社会の連携による人材の育成・確保
全ての人々が参画する社会の形成 ・女性活躍社会 ～多様なライフスタイルの実現・人材育成～ ・高齢者参画社会 ～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～ ・障害者共生社会 ～誰もが社会参画し能力を最大限発揮し得る社会～ ・多文化共生社会 ～多国籍外国人が安心して働き、暮らせる社会～
多様な主体による共助社会づくり ・日常生活支援サービス産業の育成、ソーシャルビジネスの起業、課題解決型NPOの育成 ・多様な主体、活動の継続性、人材育成、資金調達・資金循環
誰もが愛着と憧れを持ち、働き住み続けたい地域づくり ・地域産業活性化(雇用)、空き家対策、UIターン取り込み、郷土愛の醸成 ・医療・介護・育児施設充実、若者や子育て世帯向け住宅供給、コミュニティ再生
医療・介護、福祉における安心な暮らしの確保 ・医療・介護サービス充実、地域包括ケアシステム、住宅・福祉政策連携、予防医療、高齢者見守り ・日本版CCRC

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト ・「地域中小企業人材バンク事業」「なごやジョブマッチング事業」 ・教育機関・企業連携、長期インターシップ、フィールド学習 ・「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」(信州大、岐阜大、静岡大、三重大)、地域・大学連携、地域人材の育成
10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト ・「住みよい信州＊わーくプロジェクト」、多様なワークスタイル ・「新ダイバーシティ経営企業100選」、「ものづくり女子の活躍応援サイト」、女性・多様な人材活用 ・「岐阜県子育て支援エッセント企業」「しずおか女子きらっ☆」ワーク・ライフ・バランス ・男性の育児参画、イクメン、イクボス ・「人生二毛作社会」、「元氣いきいき！シニアサポーター事業(静岡市)」 ・「NPOしずおかユニバーサル芸術ネットワーク(浜松市)」、農福連携 ・「外国人労働者の適正雇用と日本社会への適応を促進するための憲章」(東海3県・名古屋市、静岡県、経済団体等)

・日常生活支援サービス産業・課題解決型NPO育成、ソーシャルビジネス起業支援 ・中間支援組織「あいちコミュニティ財団」「ふじのくに未来財団」 ・クラウドファンディング、ソーシャルパトボンド、CSR活動、プロボノ活動
・「ふじのくにに住みかえる事業」「三河の山里なりわいづくり推進事業」UIターン、移住定住・起業就業支援 ・保育環境整備、病児・病後児保育、潜在保育士支援 ・住宅セーフティネット ・「空き家住宅適正管理促進事業(長野県)」、空き家再生 ・「のき山学校(東栄町)」、廃校舎活用の交流拠点整備
・「健康シニア笑顔いっぱい推進事業(静岡市)」、地域包括ケアシステム ・「地域包括ケア病床・訪問介護ステーション整備(静岡県)」、質の高い医療提供体制構築 ・「信州ACEプロジェクト推進事業」、健康長寿・健康づくり、予防医療 ・「多世代まちなか・むらなか居住構想(長野県)」、日本版CCRC ・救急救命医療、ドクターヘリ共同運行(富山県・岐阜県)

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクトに向けた取組として、「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」 「高齢者参画社会～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「多様な人材を育て活躍できる社会～地域社会の連携による人材の育成・確保～」では、「地域に愛着を持ち定着する人の人材育成のための確保」として、「愛知県移住・定住ポータルサイト」を新設による県と市町村の移住に関する取組の一元的な発信や、若年層をターゲットとしたマンガ動画の制作及びYouTube広告などで配信、また、岐阜県では森林を支える人づくりの取組として、木育プログラム、森林教育プログラムを実施した。
- ・「高齢者参画社会～健康長寿を伸ばし生き生きと活躍できる社会～」では、「健康寿命と高齢者が生き生きと活躍できる地域社会の実現を図る」ため、他団体や多組織と新たに連携したシニア向けの施設や事業等を巡る体験ツアーの開催、パネル展出展やハッピーシニアライフハンドブックの改訂・増刷による積極的な情報発信が実施された。

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

【令和3年度取組の概要】

- 新たな「つながり」社会構築プロジェクトに向けた取組として、「共助社会」「地域に愛着あるまちづくり・安心な暮らし」に関する取組が、積極的に進められている。
- ・「共助社会」では、「地域づくりの担い手やリーダーとなる人材の育成・確保」として、人材マッチングのための広報活動や、あいちSTEM教育推進事業『あいちSTEMハイスクール研究指定事業』において研究指定校における理工系大学等と連携した講座が開講された。
- ・「子供を産み育て住み続けることができる地域づくり」では、「移住・定住と起業・就業をワンストップで支援」として、「清流の国ぎふ移住交流セミナー」の設置・運営、移住相談、各種情報発信を実施。
- ・「安心な医療・介護・福祉環境の構築」では、「広域救急医療提供体制の強化」として、飛騨地域北部における救急医療提供体制の充実を図るため「富山県ドクターヘリ共同運航事業」による富山県ドクターヘリの共同運航、共同運航に係る合同症例検討会の開催、岐阜県ドクターヘリの福井県大野市和泉地区への運航等の取組が実施された。

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

9.すべての人が輝く「ひとづくり」プロジェクト

取組事例 ■ 愛知の住みやすさの発信【愛知県】

愛知県への人口流入・定着を促進するため、就職活動を控えた学生など、これから居住地を選択していく若年層を中心に、他の大都市圏に比べた本県の強みである「住みやすさ」をPRしている。

- 「愛知県移住・定住ポータルサイト」を新設し、県と市町村で行っている移住に関する取組を一元的に発信（R3年12月発信開始）。
- 若年層に愛知の住みやすさを分かりやすく伝えるマンガ動画「愛知のわたしごと」を制作し、「愛知の住みやすさ発信サイト」やYouTube広告などで配信（R3年12月から配信開始）。
- 若年女性向けに「マイナビウーマン」に、愛知の住みやすさをPRする広告記事を掲載（R3年12月～R4年1月）。



■マンガ動画「愛知のわたしごと」

取組事例 ■ 「ぎふ木育」の推進【岐阜県】

- 岐阜県では、木と共生する文化を次世代につなげていくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、森と木からの学び「ぎふ木育」を推進
- 「ぎふ木育」の推進に重要な役割を担う新たな拠点として、県が整備を進め、令和2年にオープンした「ぎふ木遊館」と「森林総合教育センター（morinos）」において、幅広い世代を対象に、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる機会を提供
- 両施設を拠点とし、森林に誇りと愛着を持ち、森林に対して責任ある行動をとることができる人材を育成

<ぎふ木遊館>（岐阜市学園町2-33）

- 木に触れ、森を感じ、その恵みである木のおもちゃでの遊びを通して、次代を担う子どもたちを育む木育の総合拠点
- 「ぎふ木育」を伝える指導員等が常駐し、木育プログラムの実施や指導者の育成を実施
- 「移動型ぎふ木遊館」として、県内101箇所認定した「ぎふ木育ひろば」に出向き、木のおもちゃでの遊びや木育プログラムを実施

<森林総合教育センター（morinos）>（美濃市曾代88）

- すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと、森林文化の豊かさを、子どもから大人まで段階的に伝える森林教育の総合拠点
- 自然のフィールドを生かしながら、森林について楽しく学べるプログラムの実施や、自然体験活動を行う指導者や民間団体を育成
- 企業と連携し、はだしで森の中を歩き五感を通して森と親しむ「はだしのトレイル」「はだしの広場」の整備や、「森の出番プロジェクト」として、森に親しむ道具を載せた車両（ヴァルトカー）で学校等に出向き、森林教育プログラムを実施



■ぎふ木遊館
木のおもちゃでの遊びの様子



■森林総合教育センター（morinos）での
小学生の森林体験

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 「しずおかハッピーシニアライフ事業」の主な取組【静岡市】

高齢者の新たな地域活動・社会参加を促進することにより健康長寿のまち静岡市の実現を目指すため、高齢者に対して、「しずおかハッピーシニアライフ事業」として、以下の内容に取り組む。

- 番町市民活動センターにてパネル展示（R3年10月）
- 高齢者向けの就労や地域活動についてパネルを展示し、ハンドブックやハッピーシニア体験ツアーのチラシを配架した。
- 静岡市美術館「グランマ・モーゼス展」におけるシニア向けパネル・チラシ展示（R3年9月～11月）
- 高齢者向けの就労や地域活動についてパネルを展示し、ハンドブックやハッピーシニア体験ツアーのチラシを配架した。
- ハッピーシニア体験ツアー（おまちさんぼ編）（R3年10月26日）
- NEXTワークしずおか、ウェルネスパーク静岡、葵舟乗船、静岡市美術館を徒歩で巡り、就労、健康づくり、文化芸術の面から社会参加のきっかけづくりを図った。また、高齢者向けの各種情報提供を行った。25名参加。
- エスパルス主催「ハッピーシニアプロジェクト」（R3年11月12日、19日）
- エスパルスドリームフィールドで地域高齢者が健康づくりに繋がる運動体験を行い、元気な身体づくりを図った。また、高齢者向けの各種情報提供を行った。計25名参加。
- ハッピーシニア体験ツアー（丸子・用宗編）（R3年12月22日）
- 駿府匠宿、用宗老人福祉センター等の施設や活動・サークル等を体験・見学するイベントツアーを実施。また、高齢者向けの各種情報提供を行った。34名参加。
- ペタンク体験会（用宗・折戸）（R4年3月4日、9日予定）
用宗・折戸の老人福祉センターでフランス発祥のニュースポーツである「ペタンク」の体験会を実施。同施設や活動サークル等を知ってもらう。各24名参加予定。
- しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業（大学連携事業）
- 静岡大学、静岡英和学院大学と連携し、学生と高齢者との交流事業を本事業と連携して実施した。

<今後の予定・方向性>

- 上記の効果、検証をしながら、連携団体を増やし、より効果的な事業展開を行っていく。
- 高齢者向けの活動を紹介する「ハッピーシニアライフガイドブック」を有効に活用する。



■パネル展示
（番町市民活動センター）



■実際の活動の様子

10.新たな「つながり」社会構築プロジェクト

取組事例 ■ 長野県みらいベース、長野県プロボノベース【長野県】

- 県が開発した公共的活動を応援する寄附募集のウェブサイト「長野県みらいベース」を（公財）長野県みらい基金が運営し、NPO等の資金調達を行っている。
- また、平成28年5月に構築した「長野県プロボノベース」を（公財）長野県みらい基金と共同運営し、NPOと人材のマッチングを行っている。
- NPOと人材マッチングを行うウェブサイト「長野県プロボノベース」を運用、関係機関等へのチラシ配布と合わせて登録者増のための広報活動を実施。

支援募集中のプログラム



■寄付募集プログラム

取組事例 ■ あいちSTEM教育推進事業【愛知県】

- 本県の「ものづくり産業」を維持・発展させていくため、県立高校においてSTEM【Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4つの分野】に重点を置いた教育を推進。
- あいちSTEMハイスクール研究指定事業
→県立高校（普通科、工業科、商業科）5校を研究指定校とし、理数工学系大学等と連携して、STEMに重点を置いた教育課程を実施。
- あいちSTEM教育力強化事業
→県立高校（職業学科）4校に支援員を派遣し、STEM分野を強化するための教材開発を通して教員の指導力向上を図る。
- あいちSTEM能力育成事業
→科学技術に関わる先進的教育活動の発表及び情報交換
→理数的能力の向上を図る競技大会（あいち科学の甲子園：R3年11月実施）
→大学と連携した、自然科学や情報技術分野等の先端的な理数教育（「知の探究講座」に67校から77名が参加）
- あいちSTEM教育普及事業
→IT・航空STEM講座（3校で実施）



■あいちSTEM教育普及事業

基本方針5 人材育成と共助社会の形成

■コラム（取組例）

取組事例 ■ 移住・定住促進【岐阜県】

- 新型コロナウイルス感染症をきっかけとした地方回帰志向の高まりやデジタルシフトに呼応しつつ、本県への移住定住を促進するための各種施策を実施

<「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置・運営>

- ・三大都市圏（東京・大阪・名古屋）から本県への移住を促進するため、各都市圏に総合移住相談窓口を設置し、移住相談員による相談対応並びに移住に係る各種情報発信を実施

<移住セミナーの開催・移住フェアへの出展>

- ・移住検討者を対象に、移住実践者の暮らしぶりや各種支援制度等を紹介するセミナーをオンラインにより開催
- ・全国規模の各種移住イベントに「清流の国ぎふ移住・交流センター」として、移住相談ブースを出展

<多様な情報発信の実施>

- ・本県の移住定住情報を集約した県移住・定住ポータルサイトを運用し、移住検討者が必要とする情報を一元的に発信
- ・清流の国ぎふ移住・交流センター SNS を運用し、イベント情報の発信に加え、岐阜の魅力伝える情報を定期的に発信
- ・県内のテレワーク施設を活用した働き方と、本県ならではの暮らし方双方を体験することができるモデルプランの造成と提案を実施
- ・情報発信力を有するインフルエンサーを起用し、SNSを活用した情報発信を実施
- ・三大都市圏において、SNS上での拡散が期待できるサイネージ等の大規模な広告を展開

<移住者に対する支援金の支給>

- ・東京23区（在住者又は通勤者）から本県へ移住し、都道府県が選定した中小企業等の求人に応募し就業した者、専門人材として県内企業に就業した者、テレワークで就業継続する者、市町村の関係人口として認められた者又は社会的事業分野で就業した者に対し、地方創生推進交付金を活用し、県・市町村が共同で支援金を支給
- ・本県以外の都道府県から本県内へ移住し、定住意思のある者を対象に、引越等に要する移住経費を支援



■オンラインセミナー



■移住相談ブース

取組事例 ■ ドクターヘリ広域連携体制の構築【岐阜県、三重県】

【岐阜県】

- 岐阜県ドクターヘリに出動重複要請があった場合等に、基地病院（岐阜大学医学部附属病院）から遠方にある飛騨地域北部（高山市、飛騨市及び白川村）へ富山県ドクターヘリに来てもらうことで、岐阜県ドクターヘリのバックアップを図り、飛騨地域北部における救急医療提供体制の充実を図るため、「富山県ドクターヘリ共同運航事業」として、富山県ドクターヘリの共同運航を実施（R3年度実績（R3年12月まで）：13件）
- 富山県ドクターヘリ共同運航に係る合同症例検討会を開催（R3年8月31日 Web開催）。共同運航に関係する両県の医療機関、消防機関、市、県、ヘリ運航会社の実務担当者等計70名が参加し、共同運航エリアにおける症例について関係消防本部及び病院から発表のうえ、意見交換を実施。
- 岐阜県ドクターヘリの、福井県大野市和泉地区への運航を実施（R1年5月開始。R3年12月までの実績：5件）

【三重県】

- 平成30年度に紀伊半島知事会議にて締結した紀伊半島三県におけるドクターヘリの相互応援協定に基づき、令和3年度も引き続き三重県・奈良県・和歌山県間でドクターヘリの相互応援を実施。（R3年9月までの実績：13件）



■ドクターヘリ【岐阜県】

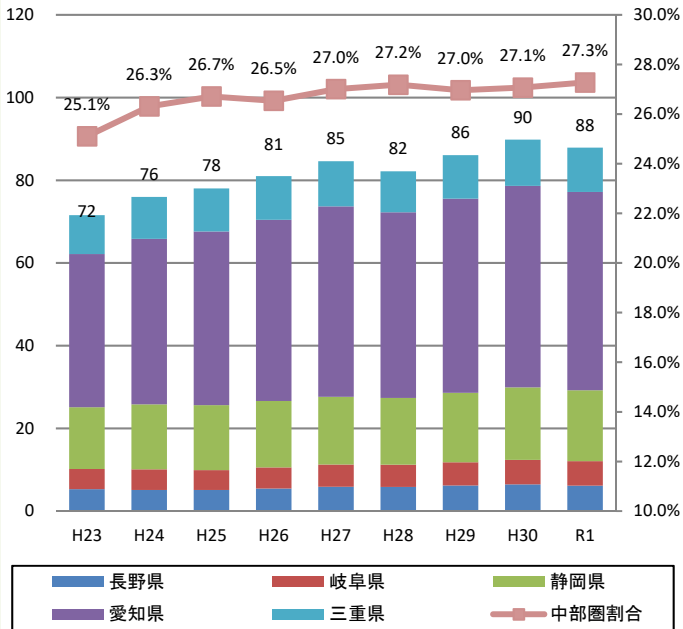
参考資料 <中部圏をとりまく情勢>

基本方針1 世界最強・最先端のものづくりの進化 1. ものづくり中部・世界最強化

【製造品出荷額等】

中部圏の令和元年の製造品出荷額等は約88兆円で、全国の製造品出荷額等に対する中部圏の割合は令和元年では27.3%を占めている。

(兆円)

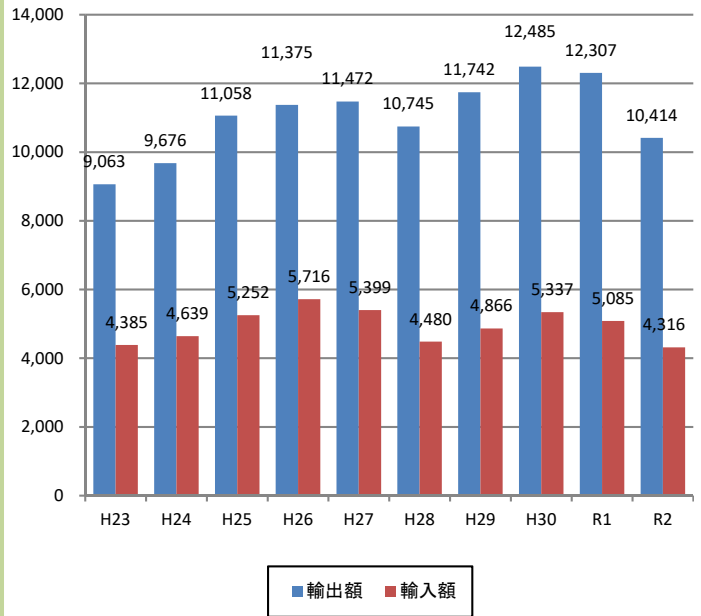


資料：経済産業省「工業統計調査」
中部圏の製造品出荷額推移

【輸出額・輸入額】

名古屋税関からの輸出額は、約10.4兆円と輸入額の2.4倍程度となっている。

(10億円)

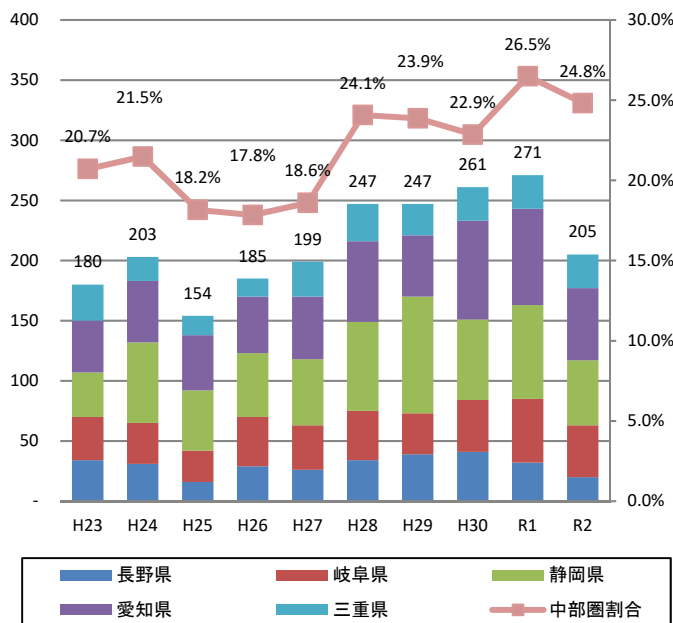


資料：名古屋税関「貿易年表」
名古屋税関からの輸出入額及び全国輸出入額に対する割合の推移

【製造業の企業立地件数】

中部圏の製造業の企業立地件数は、令和2年度で205件あり、中部圏の割合は平成26年以降、増加傾向にあり、令和2年には約24.8%である。

(件)

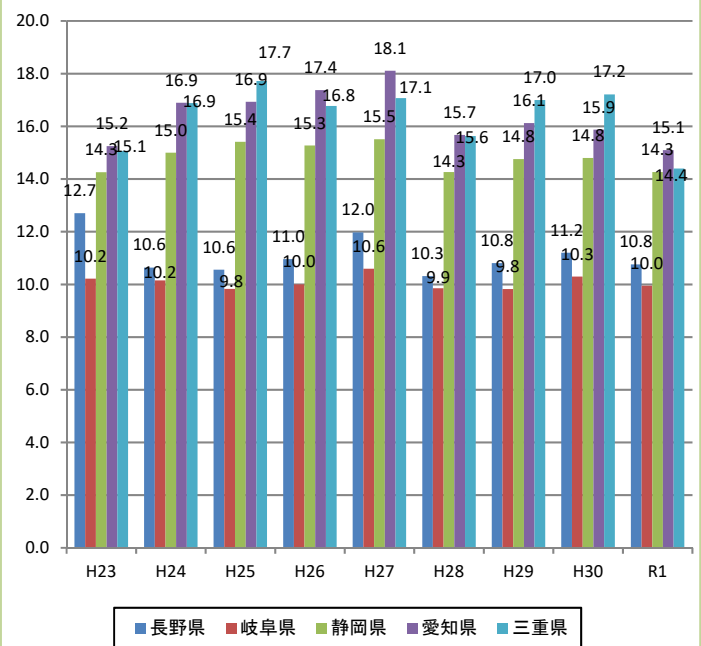


資料：経済産業省「工場立地動向調査」
製造業の企業立地件数

【製造業の従業者一人当たり付加価値額】

製造業の一人当たり付加価値額は各県ともに横ばいないしは減少傾向で推移している。

(百万円)



資料：経済産業省「工業統計調査」
製造業の従業者一人当たり付加価値額

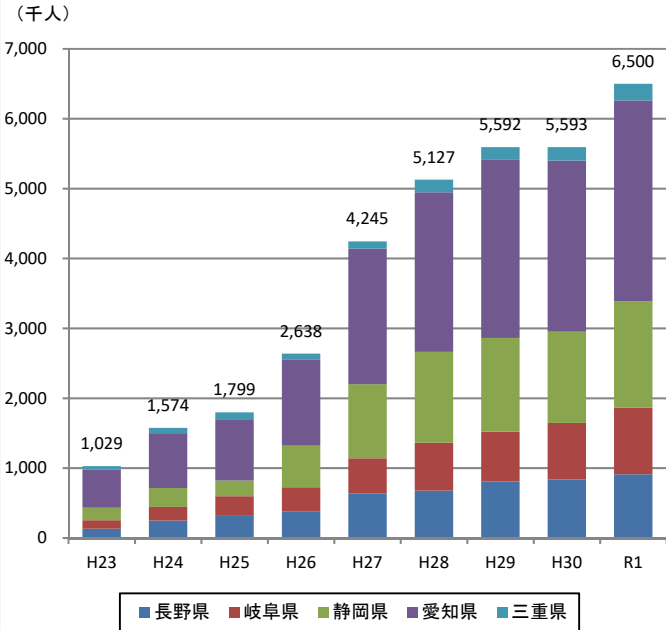
基本方針2 スーパー・メガリージョンのセンター、我が国の成長を牽引

2. リニア効果最大化対流促進

3. 新たな観光交流おもてなし

【訪日外国人都道府県別訪問数】

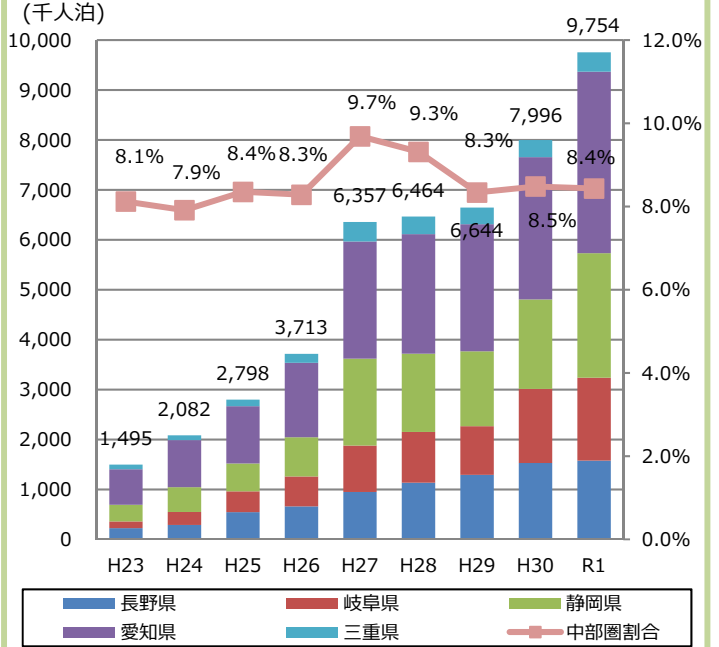
訪日外客数に都道府県別訪問率を乗じた県別訪問数は、平成23年から約6.3倍に増加している。



資料：国土交通省「訪日外国人消費動向調査」
観光局「年別訪日外客数、出国日本人数の推移」
県別訪日外客数（訪日外客数×訪問率）

【訪日外国人延べ宿泊者数】

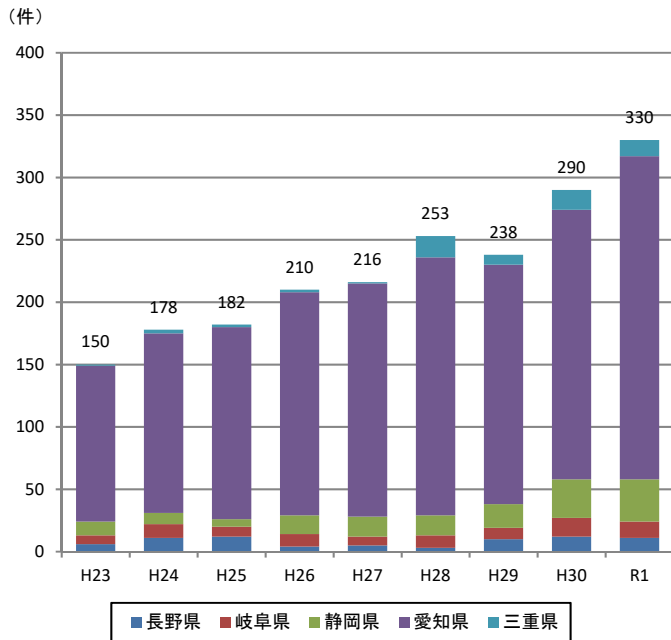
訪日外国人延べ宿泊者数は、平成23年以降に急増しており、令和元年には975万人となっている。全国の訪日外国人延べ宿泊者数に対する中部圏の割合は8~9%前後で推移している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」
訪日外国人延べ宿泊者数

【国際コンベンション開催件数】

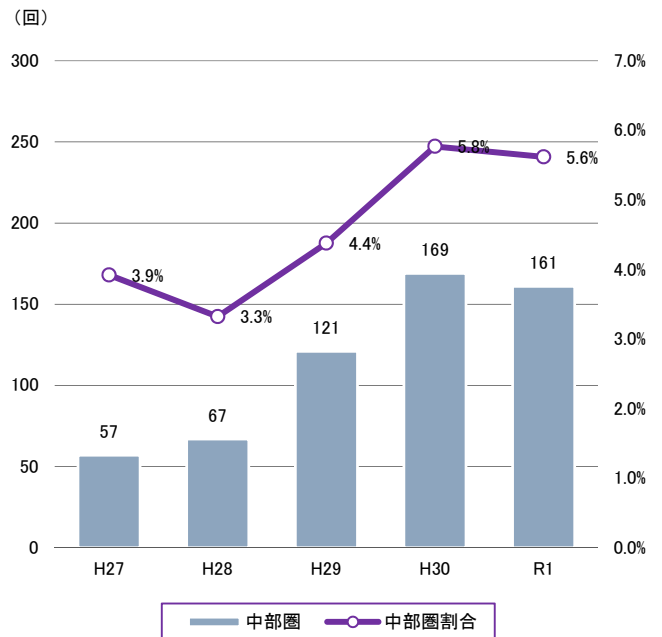
中部圏内の国際コンベンション開催数は増加傾向にあり、令和元年には平成23年から約2.2倍となっている。



資料：日本政府観光局「国際会議統計」
国際コンベンション開催件数

【中部圏のクルーズ船寄港回数】

中部圏のクルーズ船寄港回数も平成29年、平成30年には大きく増加している。



資料：国土交通省「我が国のクルーズ等の動向」
中部圏のクルーズ船寄港回数

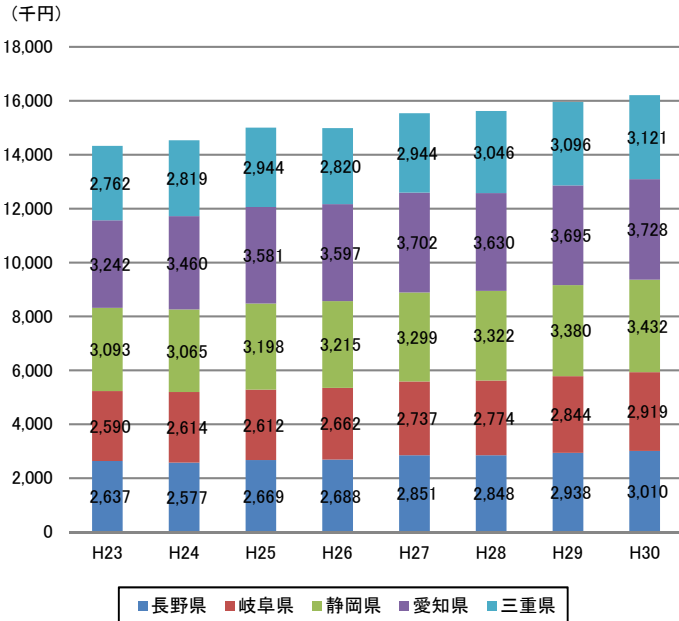
基本方針3 地域の個性と対流による地方創生

4. 中部圏創生暮らしやすさ実感

5. 快適・安全安心な生活環境実現

【1人当たり県民所得】

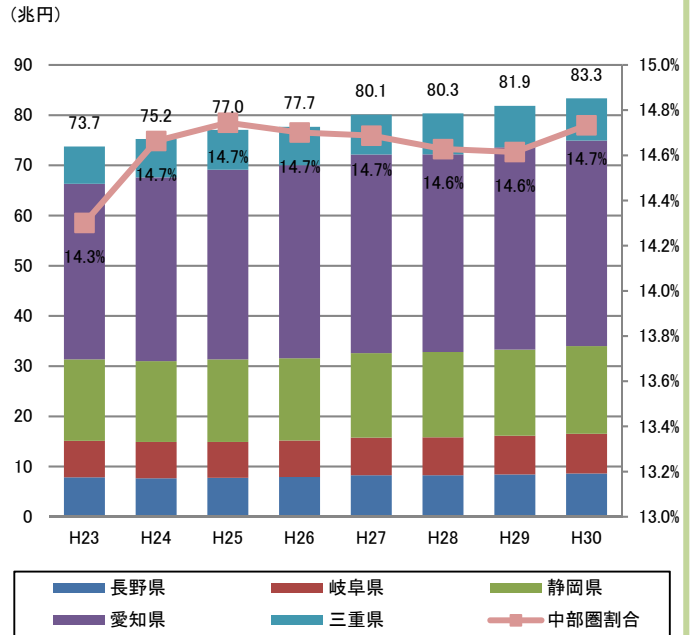
全ての県において、平成30年の1人当たり県民所得は、平成23年と比較すると30万円～40万円増加している。



資料：内閣府「県民経済計算」
1人当たり県民所得の推移

【県内総生産】

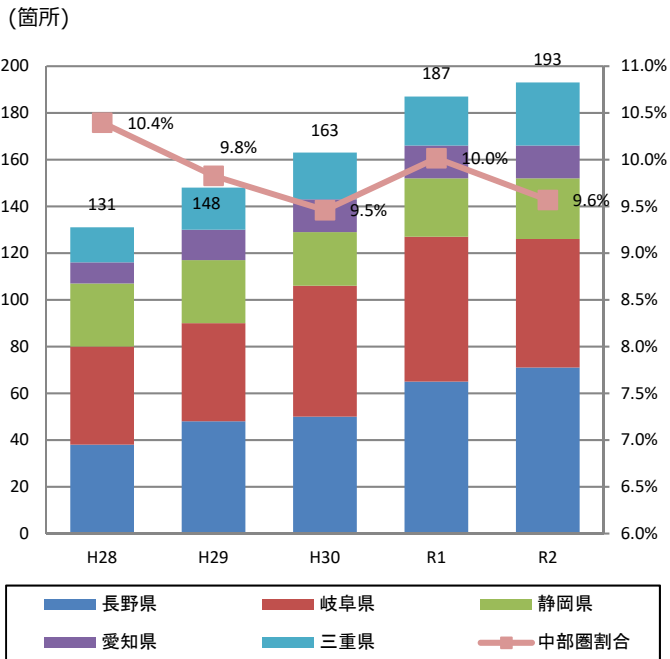
県内総生産の中部圏合計は、2018年で83兆円である。



資料：内閣府「県民経済計算」
県内総生産の推移

【小さな拠点形成数】

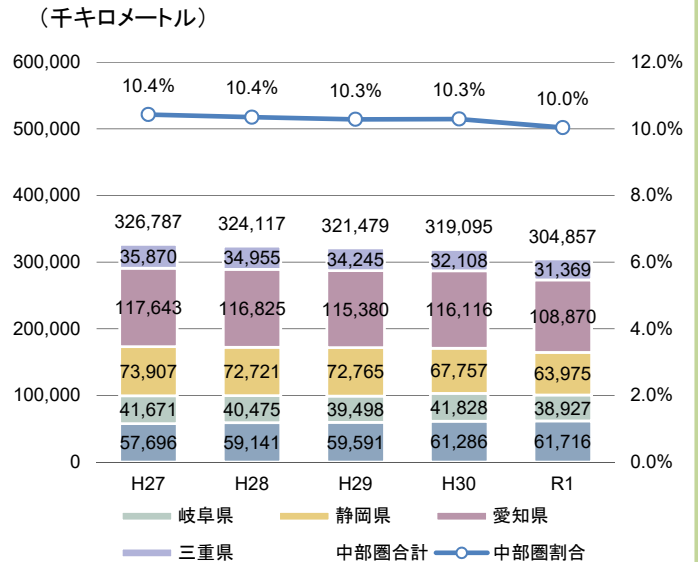
小さな拠点は、中部圏において193箇所形成されている。



資料：内閣府「小さな拠点の形成に関する実態調査」
現在形成されている小さな拠点数

【中部圏の乗合バス走行キロ】

中部圏の乗合バス走行キロは、一部の県では増加しているが、中部圏全体としては減少傾向にある。



資料：国土交通省「数字で見る自動車2021」
「数字でみる中部の運輸2021」
「北陸信越交通・運輸統計年鑑」
中部圏の乗合バス走行キロ

基本方針4 安全・安心で環境と共生した中部圏形成

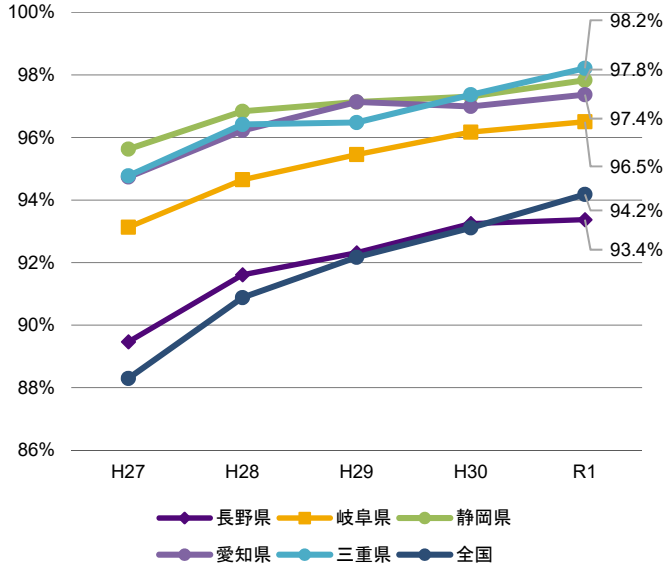
6. 中部・北陸圏強靱化

7. 環境共生・国土保全

8. インフラ戦略的維持管理

【防災拠点となる公共施設等の耐震率】

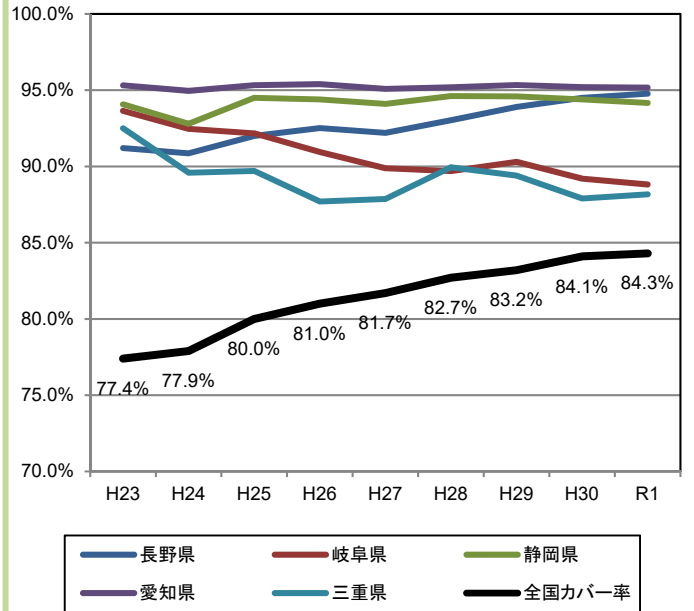
中部圏の防災拠点となる公共施設との耐震率は上昇している。



資料：消防庁「地方防災行政の現況」
防災拠点となる公共施設等の耐震率

【自主防災組織活動カバー率】

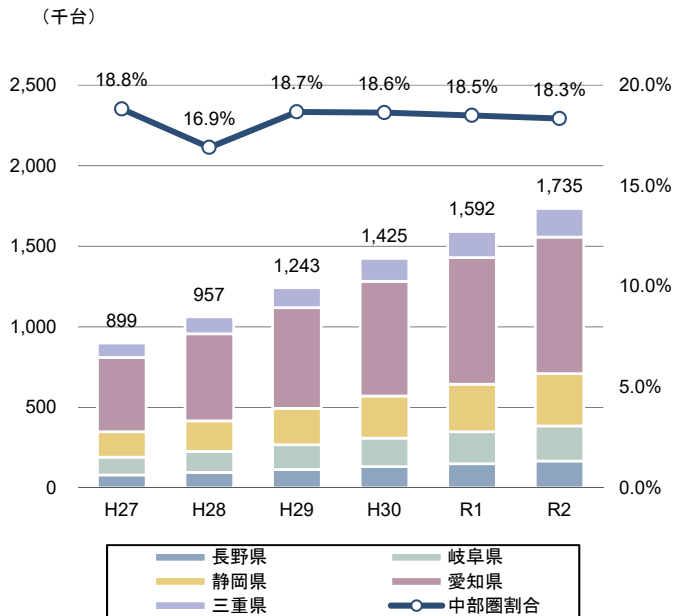
自主防災組織活動カバー率は、いずれの県も85%以上であり、全国平均を上回る。



資料：消防庁「消防白書」附属資料より作成
自主防災組織活動カバー率

【低公害燃料車保有車両数】

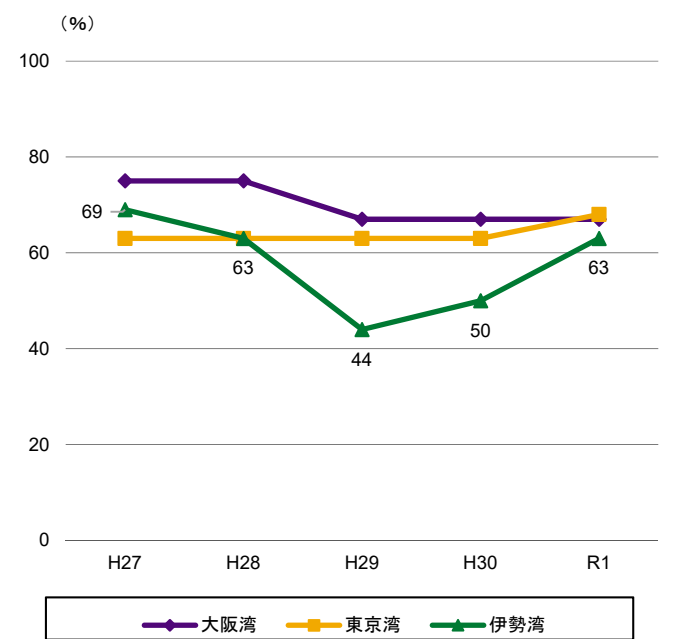
低公害燃料車保有車両数は、中部圏全体では増加しており、令和2年は平成27年の2倍程度の伸びとなっている。



資料：(財)自動車検査登録情報協会「自検協統計 自動車保有車両数」より作成 ※低公害燃料車：ハイブリッド、プラグインハイブリッド、電気、燃料電池、CNG、メタノール
低公害燃料車保有車両数

【水質測定結果（環境基準達成率（COD））】

伊勢湾水質測定結果の環境基準達成率は低下していたが、平成29年以降は上昇し、改善傾向にある。

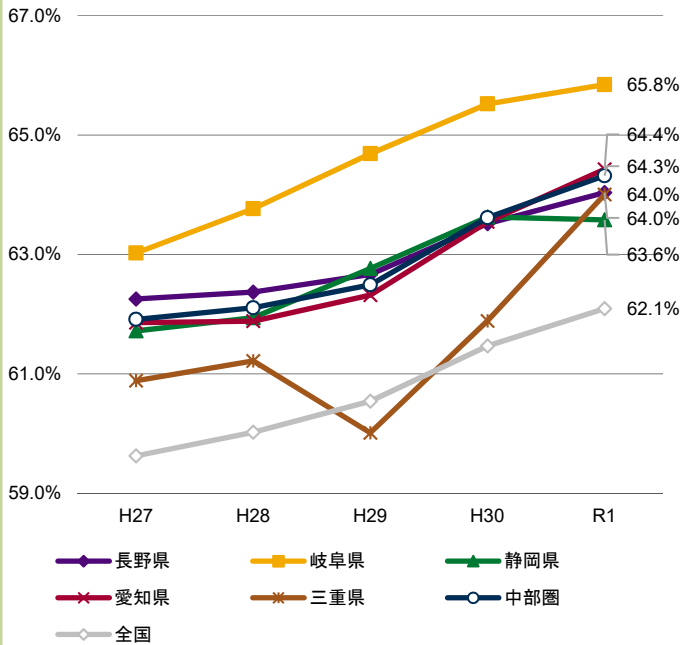


資料：環境省「公共用水域水質測定結果」より作成
水質測定結果（環境基準準成立（COD））

基本方針5 人材育成と共助社会の形成
 9. すべての人が輝く「ひとづくり」
 10. 新たな「つながり」社会構築

【労働力人口率】

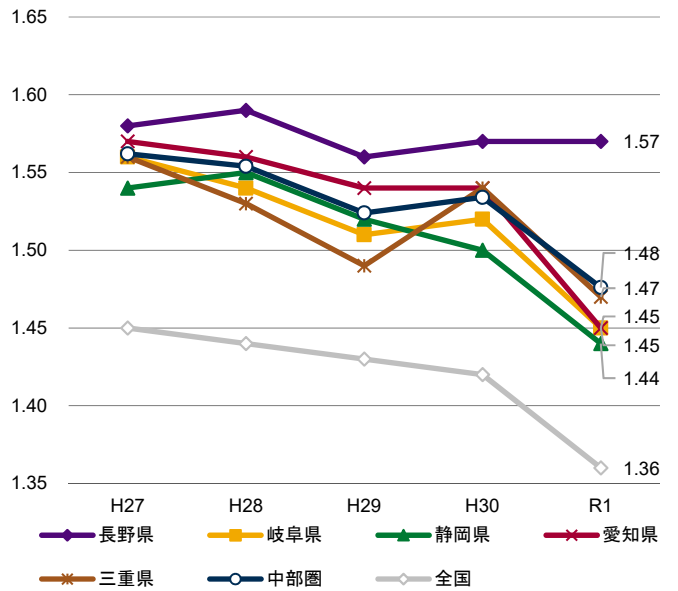
中部圏全ての県で上昇傾向を示しており、全国平均を上回っている。



資料：総務省「人口推計」「労働力調査都道府県別結果」
労働力人口率

【合計特殊出生率】

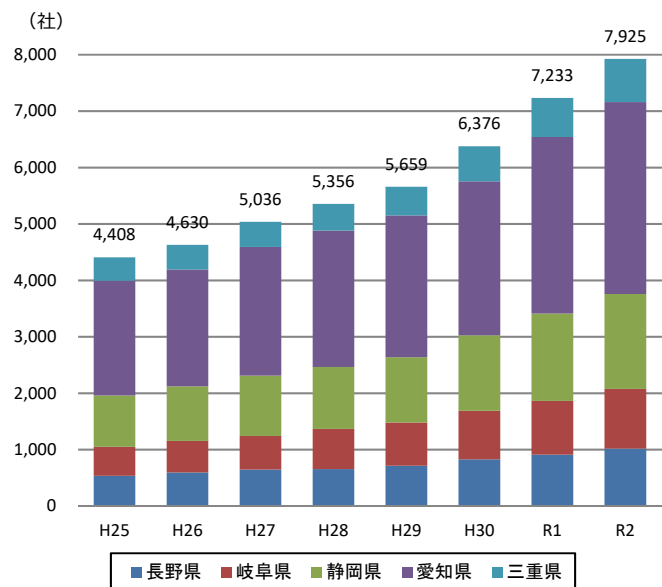
長野県は横ばいで推移しているものの、その他の中部圏の各県は低下傾向を示している。いずれの県も全国平均を上回る。



資料：厚生労働省「人口動態調査」
※中部圏の数値は各県の単純平均
有業率

【70歳以上まで働ける企業数】

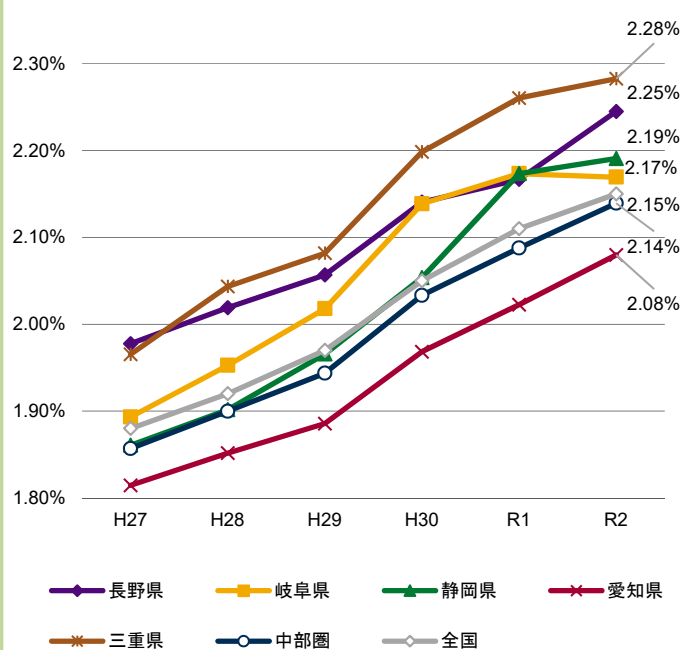
70歳以上まで働ける企業数は全県とも年々増加傾向にある。



資料：長野、岐阜、静岡、愛知、三重労働局
「高齢者の雇用状況」
70歳以上まで働ける企業数

【障がい者実雇用率】

障がい者実雇用率は全県とも増加傾向にある。



資料：厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」
障害者実雇用率